

令和8年度 川崎市予算について

(参考・計数資料 編)

令和8年3月

目次 (参考資料 編)

1	行財政改革の取組	P.5	8	公共工事の施工時期の平準化に係る取組	P.14
2	「SDGs未来都市」としてSDGsを踏まえた政策を推進しています	P.8	9	市債残高等の将来推計	P.15
3	社会保障・税一体改革に係る本市の取組	P.9	10	資産マネジメントの推進	P.17
4	各種税の使途	P.10	11	予算編成の過程	P.19
5	宝くじ収益金の使途	P.11	12	款別にコストを把握するための取組	P.33
6	市債発行とIR（投資家向け広報）の取組	P.12	13	主な完成予定施設	P.35
7	「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進	P.13			

目次 (計数資料 編)

14	各会計歳出予算集計表	P.39	24	令和8年度予算編成方針	P.56
15	一般会計歳入予算(款別)	P.40	25	「今後の財政運営の基本的な考え方(令和8年3月改定)」 抜粋	P.58
16	一般会計歳出予算(款別)	P.42			
17	一般会計自主依存財源別予算	P.43			
18	一般会計歳出性質別予算	P.45			
19	一般会計市税予算	P.47			
20	市債の状況(一般会計)	P.49			
21	市債の状況(全会計)	P.50			
22	基金残高の状況	P.51			
23	市民1人あたりの予算の 使いみち(一般会計)	P.54			

參考資料 編

Ⅰ 行財政改革の取組（Ⅰ）

「川崎市行財政改革第3期プログラム」に位置付けた改革の取組

(単位：千円)

項目	取組の内容	効果額
全庁的な補助・助成金の見直し	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	614,685
障害者施設運営費補助のあり方の検討	令和3年10月を始期とする定率加算及び世話人体制確保加算等の見直しの影響について、指定障害福祉サービス事業所との意見交換等を行うことにより、事業所の運営状況や今後のサービスの必要性を把握し、補助制度のあり方を継続的に検討する。	255,248
市営霊園における持続的で公平な墓所の供給	緑ヶ丘霊園において、小区画の一般墓所を整備することで新たな墓所を供給するとともに、一般墓所等から合葬型墓所への改葬による返還墓所を循環利用するために、既存の墓所利用者に向けて継続的に合葬型墓所の情報提供を行うことで、墓所供給を充実させる。	55,000
ICT環境・先端技術の活用及び最適化に向けた取組の推進	GIGAスクール構想による児童生徒及び教員への1人1台の端末整備を踏まえ、中学校のコンピュータ教室におけるリース契約の内容を見直し、配置している端末を削減する。	6,159
富士見公園の更なる効率的・効果的な管理運営等	「富士見公園再編整備基本計画」に基づき、令和5年4月からPFI手法を活用した公園全体の再編整備工事に着手しており、引き続き取組を推進する。また、公園の管理・運営にあたっては、PFI事業者を指定管理者として指定し、より効率的・効果的な管理運営等の実現に向け取り組む。	11,705
多摩川の利活用による効率的・効果的な管理運営及び賑わいの創出と地域活性化に向けた検討	多摩川丸子橋等に「河川空間のオープン化」を導入することにより、ゴミの不法投棄等の課題解決及び利活用による市民サービスの向上を図る。	437
公園における効果的な公民連携の推進 (注)	パークマネジメント推進方針に基づき、Park-PFI（公園施設の設置又は管理に関する公募制度）を導入するなど公園緑地へのさらなる民間活力導入や多様な主体との連携により、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営のしくみの構築に向けて取り組む。	3,618

(注) 「公園における効果的な公民連携の推進」における効果額は、「池上新町南緑道及び皐橋水江町線沿道における効果的な公民連携の推進」の取組による効果額458千円を含む。

Ⅰ 行財政改革の取組（２）

（単位：千円）

項目	取組の内容	効果額
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向に合わせた再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	17,099
市税収入率の更なる向上	歳入の根幹である市税収入を確保するため、口座振替の加入促進等の取組により、滞納を未然に防止するとともに、「納税お知らせセンター」からの電話による納付の呼びかけや現年度専任担当による早期の催告を積極的に実施し、初期未納対策を着実に推進する。また、財産の差押えや公売等の滞納処分を適時適切に実施する。	610,907
ふるさと納税制度の取組の推進	市場や寄附者の動向に関する分析を踏まえた新たな返礼品、返礼品事業者の開拓及び効果的な広報の実施等により効率的に寄附受入額の拡大を進める。	818,750
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	1,076,457
学校施設の保有最適化・有効活用の検討・推進	水泳授業において、学校近隣の民間プール等の活用及び民間事業者による水泳指導の実施により、財政負担の縮減や、教職員の負担軽減を図りながら、より安全安心な水泳授業の実施体制の構築に取り組む。 また、令和6年2月に策定した「学校施設の更なる有効活用に向けた実施方針」に基づき、更なる学校施設の有効活用を推進する。	7,747
上下水道事業における資産の有効活用（注）	令和7年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	770,374
下水道事務所等における配置車両の適正化と業務執行体制の検討	自動車運転手及び下水作業員の平常時と危機事象時の役割の整理や必要人員の精査等を踏まえた効率的・効果的な配置を行う。	8,933
小 計（効果額①）		4,257,119

（注）「上下水道事業における資産の有効活用」における効果額は996,887千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載。

1 行財政改革の取組（3）

効率的・効果的な執行体制の整備

（単位：千円）

項目	取組の内容	効果額②
職員数（予算定数）	<p>全会計209人減（注）</p> <p>学校給食調理業務の委託化など組織の最適化を図ることで209人の減があるが、一時保護所の体制整備や中学校における35人学級への対応等として372人の増があるため、差引163人の増（一般会計分115人増、特別会計分1人減、企業会計分49人増）</p>	1,869,395

（注）209人減の効果額は1,905,871千円となるが、上記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

全庁的な事業見直し

（単位：千円）

項目	取組の内容	効果額③
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、さらなる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	46,855

合 計（効果額①+②+③）

6,173,369

2 「SDGs未来都市」としてSDGsを踏まえた政策を推進しています

本市のSDGsの取組

令和元年7月に、国から「SDGs未来都市」の選定を受け、環境・社会・経済の三側面の統合を図りながら、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や、「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーの連携・協働を推進しています。

令和8年度の重点施策における主なSDGsの取組



◆官民が連携した共創事業の推進

- ・官民連携の更なる推進を目的とした「官民連携の総合窓口」を設置し、事業化に向けたコーディネートや、WEBサイトを中心とする効果的な情報発信、新たな事業の創出を促進するイベントの実施など、様々な取組を進めます。

◆小児医療費助成制度の拡充

- ・令和8年9月から、現在中学校3年生までとしている助成対象年齢を高校生年代まで拡大するとともに、小学校4年生以上に設けている通院1回あたり500円の一部負担金についても廃止します。

◆災害時のトイレ対策の推進

- ・全指定避難所等へマンホールトイレを整備するため、地域防災拠点となる中学校への整備に向けた詳細設計等を実施するとともに、携帯トイレ等の備蓄を支援するなど、安全で衛生的なトイレ環境の確保に向けた取組を進めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



かわさきSDGs
<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-10-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

3 社会保障・税一体改革に係る本市の取組

社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和8年度予算における増収額は約234億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和8年度事業の本市負担分の総額は、約1,243億円(注2)です。

医療 約 571億円	介護 約 198億円	子育て 約 474億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費などの市負担分

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

4 各種税の使途

都市計画税

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税で、令和8年度予算では約299億円を充当しています。

森林環境譲与税

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和8年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理などに対して、森林環境譲与税の歳入約1.9億円を充当しています。



都市計画道路野川柿生線（王禅寺工区）の整備
（麻生区）



新小倉小学校施設の木質化
（幸区）

5 宝くじ収益金の使途

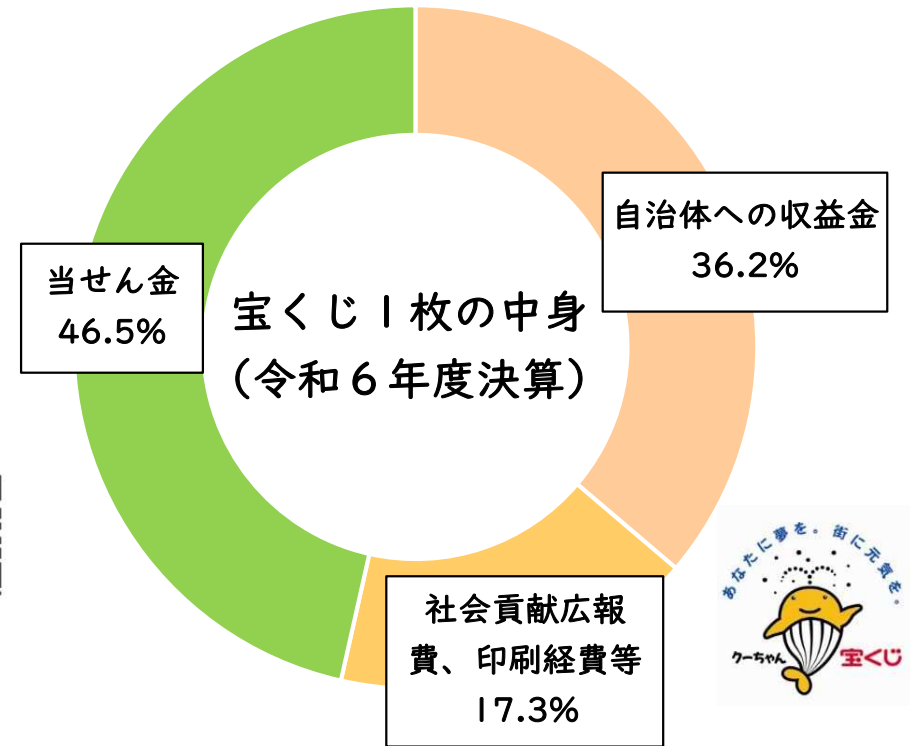
宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。

川崎市ホームページ

「宝くじの購入は川崎市内で（収益金の使い道）」

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000001409.html>



令和8年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	市民生活を豊かにする環境づくり	活力と魅力あふれる力強い都市づくり
<ul style="list-style-type: none"> ○予防接種 ○がん検診 ○消防・救急車両の購入 ○道路維持補修 	<ul style="list-style-type: none"> ○小児医療費の助成 ○妊婦の健康診査 ○地域子育て支援 ○民間保育所整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○資源物の分別収集 ○公園施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○芸術文化の振興

6 市債発行とIR（投資家向け広報）の取組

グリーンボンドの発行

グリーンボンドは資金使途を環境改善効果のある事業に限定した市債です。本市は、グリーンボンドの発行を資金調達的手段としてだけではなく、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として位置付けています。

グリーンボンドの発行を通じて市民・事業者の環境意識の醸成を図ります。

川崎市ホームページ「グリーンボンド」

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000130339.html>

川崎市 グリーンボンド

検索



IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「川崎市投資家情報（IR）」

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索



第99回川崎市公募公債（10年満期）の募集について

第99回川崎市公募公債の条件が決定いたしました。窓口での販売は12月11日（木）からとなります。

条件決定日	令和7年12月10日（水）	発行額	100億円
発行日	令和7年12月26日（金）	表面利率	2.060%
償還日	令和17年9月20日（木）	発行価格	額面100円につき100円
利払日	毎年3月、9月の各20日（年2回）	募集期間	令和7年12月10日（水）～12月22日（月） （※窓口での販売は12月11日（木）から）



知ってる? かわさき!

川崎市に関する豆知識やお役立ち情報をお届け!

いまオススメの返礼品はコレ! (ふるさと納税についてお知らせします)

本市では、川崎の魅力ある資源を発掘、再確認し、市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、地元経済の活性化に資するため、ふるさと納税制度に取り組みしております。

「ふるさと納税特設サイト」では、川崎市の魅力ある返礼品とものづくりに関わる事業者をご紹介します。ぜひご利用ください。

返礼品の一例



「Terrace and Table」ディナーセット
＜お席数1組以上専用＞
＜お席数10組以上の利用＞



電気 電圧力鍋 RCP-30R(K)
＜東京コンピュータマーケティング株式会社＞



「カプチーノ」カプチーノ
＜株式会社 アール・エス・オー＞
全量入り 3種

詳細は川崎市ふるさと納税特設サイトをご覧ください URL <https://kawasaki-furusato.com/>

川崎市
投資家情報
(IR)

URL <https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0.html>
メールアドレスの変更及びサービスの停止を希望される場合は、お手数ですが 23isikin@city.kawasaki.jp までご連絡くださいますようお願いいたします。



川崎市IRニュース
(月1回程度発行)

7 「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

(単位：千円)

令和7年度予算執行及び令和8年度予算編成に際しては、
 全庁を挙げて歳入確保や歳出削減に努めた結果、
10億円を超える財政効果を得ることができました。

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	5	4,220
市有財産有効活用	637	1,076,457
	貸付事業	496
	広告事業	141
財政効果の合計	642	1,080,677

【取組の一例】

コスト削減奨励制度

川崎市消防音楽隊及びカラーガード隊の「応援サポーター制度」を導入して広告収入を確保し、楽器や衣装を充実させることにより、広報効果を高めて消防力・防災力の維持を図ります。

貸付事業

民間の駐車場ノウハウを活用し、市役所・区役所及び併設施設等の施設利用者にとっての利便性を高めた「公共的駐車場」を運営することを目的とし、民間事業者と貸付契約を締結しています。令和8年度は77,984千円の貸付料を確保します。

広告事業

等々力緑地再編整備・運営等事業では、再編整備事業者の自主事業としてネーミングライツ事業を導入し、事業者が得た収入の50%を再編整備・運営費用に還元しています。「等々力陸上競技場」及び「川崎市とどろきアリーナ」に導入しており、令和8年度は19,250千円が充てられます。

8 公共工事の施工時期の平準化に係る取組

「債務負担行為」を活用して複数の年度にまたがる契約を行うことにより、市内中小企業者の年間を通じた安定的な受注機会を確保するとともに、適切な工期の確保と工事の施工時期の平準化に取り組みます。

対象とする工事と予算額

各区における道路維持補修工事 280,000千円 (各区 40,000千円 × 7区)

平準化の取組の予算規模

- 令和7年度契約・令和8年度施工分：280,000千円（各区40,000千円×7区）
※ゼロ債務負担行為を設定（R7：0円、R8:280,000千円）しています。
- 令和8年度もゼロ債務負担行為を設定（R8：0円、R9:280,000千円）し、取組を継続します。

【平準化の取組】

年間の工事量の繁閑の差をできるだけ小さくすることにより、年間を通じた安定的な受注機会を確保するとともに、人材や資機材の効率的な活用を目的とするものです。

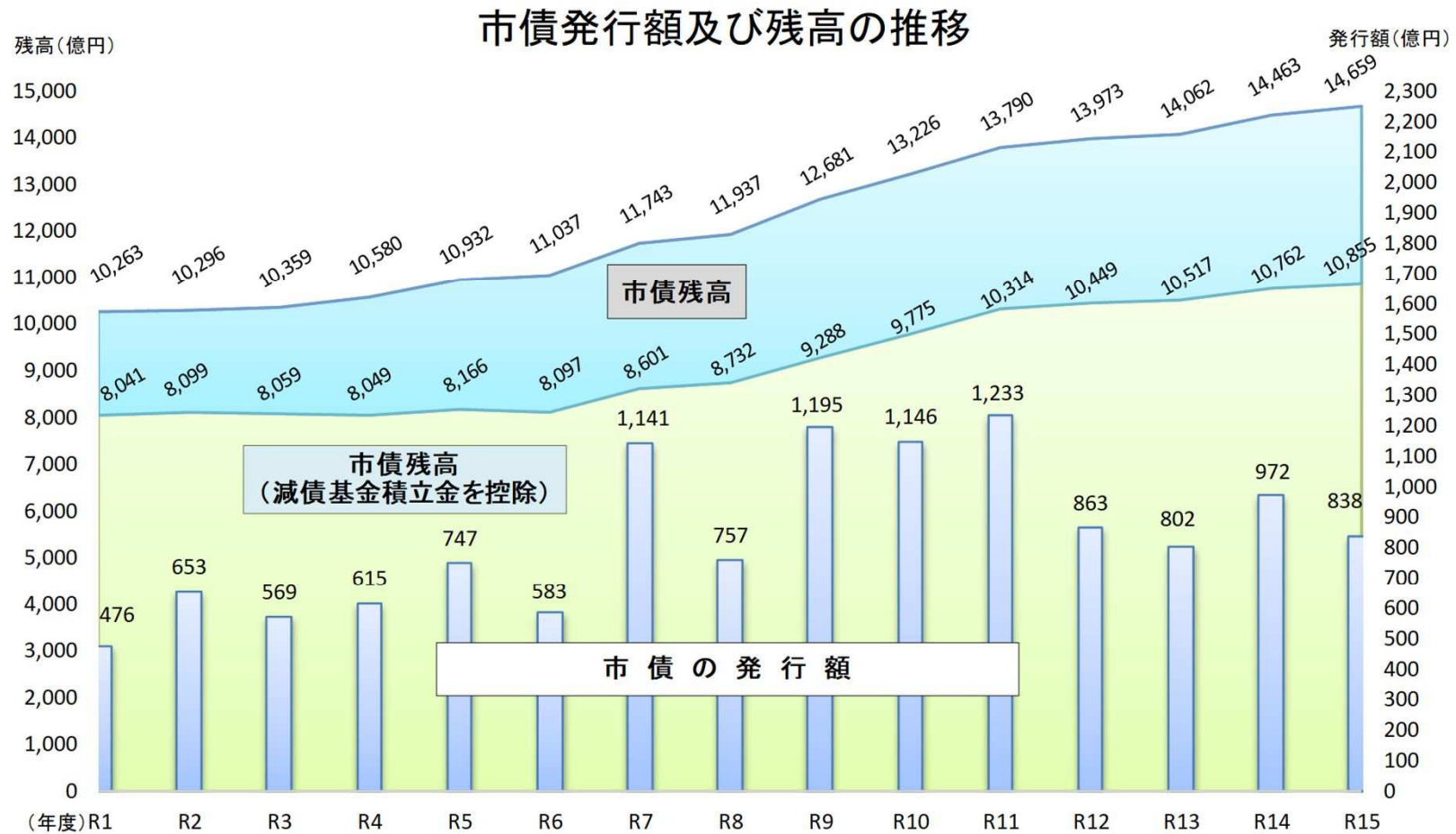
法律においても、平準化の取組は発注者の責務として明記され、地方公共団体等の努力義務とされています。

9 市債残高等の将来推計（1）

市債発行による将来負担を明確にするために、市債残高等の推計を算定しました。

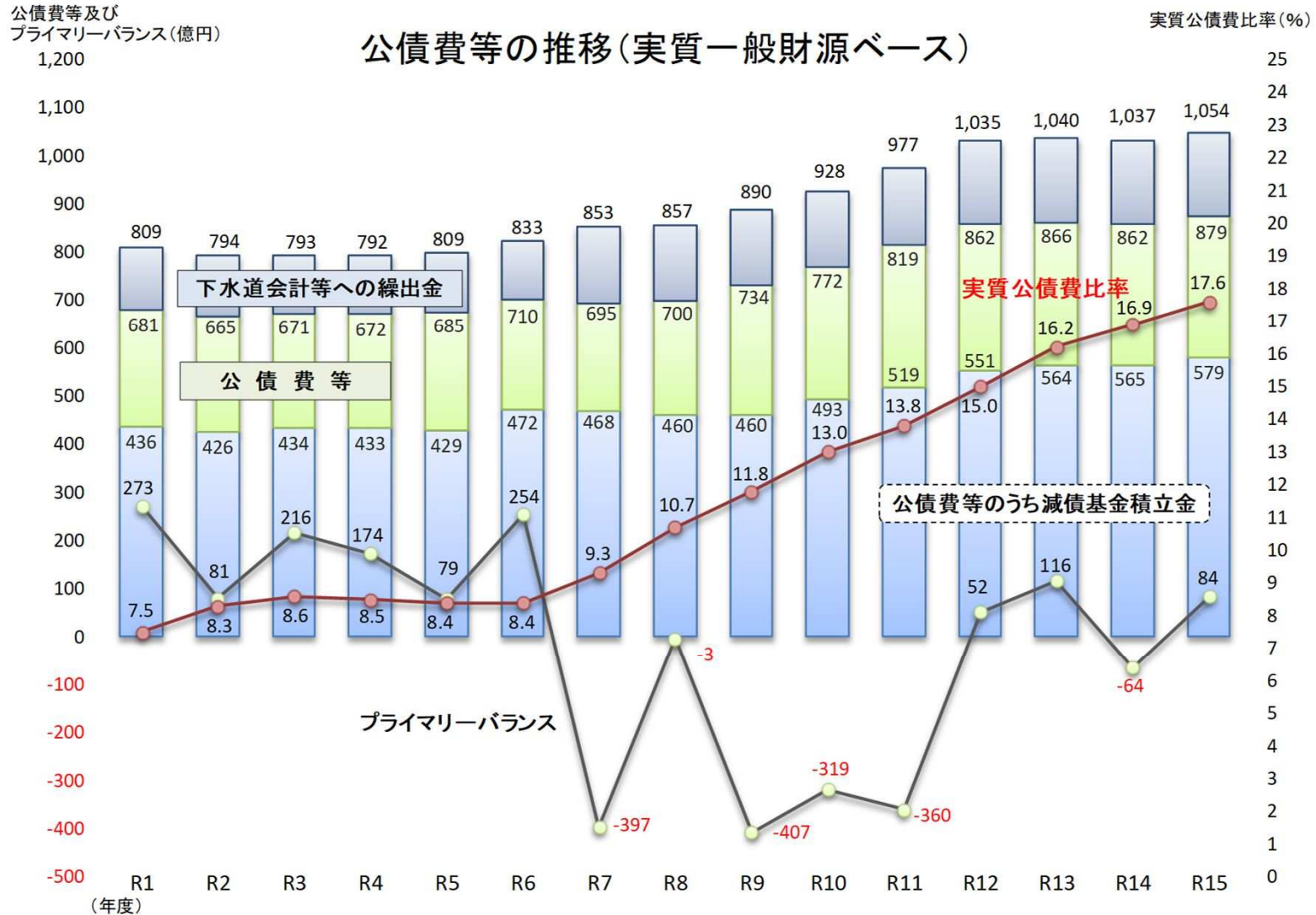
令和12年度以降の市債発行額は、現時点での投資的経費の試算等を踏まえた見込みとなっています。

今後も市債を適切に活用しながら、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理していきます。



注 R6年度までの発行額は決算、R7年度発行額は3月補正後の予算で算定しています。

9 市債残高等の将来推計（2）



- ・公債費等：一般会計の公債費に、繰替運用に係る後年度負担を加えたもの
- ・実質一般財源：公債費等から使用料などの特定財源を除いた税等で償還するもの
- ・下水道会計等への繰出金：実質公債費比率の算定で用いる公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ・プライマリーバランス：借入れを除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

10 資産マネジメントの推進（1）

本市では、令和3年度末に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定し、3つの戦略に基づき、資産マネジメントの取組を推進しています。今後人口減少への転換が見込まれることや厳しい財政環境、将来世代への負担等、公共施設を取り巻く状況を総合的に踏まえ、中長期的な視点からの資産マネジメントの取組や、資産保有の最適化に関する重点的な取組を推進していきます。

なお、以下の予算については、各戦略を推進するための経費を計上しています。（各戦略のうち主な取組を記載）

戦略①：資産保有の最適化 予算額 3,447,065千円

公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、地域ごと及び機能ごとに、施設の適正配置を図ります。

【公共施設の最適化に向けた取組】

●モデル4地域及び公共ホールの最適化に向けた取組推進 116,721千円

令和7年度に策定したモデル4地域及び公共ホールの最適化に向けた取組方針に基づき、生活文化会館や男女共同参画センターなど対象施設の劣化状況調査や将来修繕コストの検討などを行い、資産保有の最適化に向けた取組を推進します。

【施設の複合化、多目的化の主な取組】

- 労働会館及び教育文化会館再編整備 1,749,995千円
- 保育・子育て総合支援センター等の整備 983,965千円
- 大師・田島地区複合施設の整備 389,929千円
- 学校施設の有効活用の推進 86,207千円



高津区保育・子育て総合支援センター（令和9年度中開設予定）

10 資産マネジメントの推進（2）

戦略②：施設の長寿命化

予算額 52,703,327千円

適正に計画的な施設の保全を行い、施設を良好な状態で使用し続けることにより、市民ニーズへの的確な対応を図るとともに、修繕・更新のコストの平準化を図ります。

【主な取組】

- 学校施設の効果的な整備の推進 4,030,898千円
（令和7年度補正予算対応 13,092,627千円）
- 市営住宅の長寿命化の推進 3,622,251千円
- 庁舎等建築物の長寿命化の推進 3,000,000千円
（学校施設、市営住宅、企業会計施設、特別会計施設、特殊施設等を除く公共建築物）
- 上下水道施設の計画的な整備の推進 29,686,878千円



↓ 施設の長寿命化



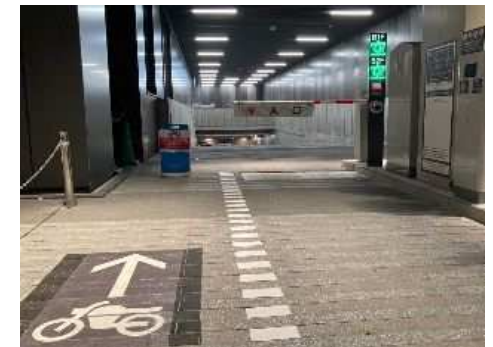
戦略③：財産の有効活用

予算額 27,501千円

財政効果のみならず、様々な本市施策の推進など、多様な効果創出に向けて活用財産の更なる拡大を図ります。

【主な取組】

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進 5,425千円
庁舎等の駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- 公有地等有効活用の推進 19,159千円
未利用公有財産について、民間活用による貸付や売却を行い、歳入確保及び多様な効果創出に向けた有効活用を図ります。



川崎市役所本庁舎駐車場

11 予算編成の過程 (1) (令和8年度予算款項別見積額等一覧表 (一般会計) ①)

予算編成過程の透明性を向上するために、令和8年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

(単位 千円)

	令和8年度 見積額 A	令和8年度 当初予算額 B	対見積額		見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
			増減額 B-A	増減率	事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
1 議会費	1,715,115	1,700,801	△ 14,314	△ 0.8%	議員報酬等	△ 5,694	(983,791 → 978,097)	職員給与費	△ 8,564	(223,634 → 215,070)		
2 総務費	69,890,775	67,822,905	△ 2,067,870	△ 3.0%								
職員管理費	39,818,847	39,434,046	△ 384,801	△ 1.0%	非常勤職員等雇用経費	△ 451,731	(1,792,658 → 1,340,927)		0	(→)		
総務管理費	17,919,567	17,118,900	△ 800,667	△ 4.5%	ガバメントクラウド環境構築事業費	△ 381,038	(1,139,447 → 758,409)	庁内情報環境整備事業費	△ 166,248	(5,863,505 → 5,697,257)		
危機管理費	1,508,419	1,117,099	△ 391,320	△ 25.9%	南部防災センター施設解体事業費	△ 261,410	(301,905 → 40,495)	防災行政無線設備整備事業費	△ 74,587	(188,887 → 114,300)		
臨海部国際戦略費	1,734,603	1,591,233	△ 143,370	△ 8.3%	ナノ医療イノベーションセンター研究促進事業費	△ 30,000	(180,000 → 150,000)	基盤整備推進事業費	△ 22,100	(51,700 → 29,600)		
徴税費	8,029,668	7,710,519	△ 319,149	△ 4.0%	市税過誤納還付金	△ 200,000	(1,500,000 → 1,300,000)	職員給与費	△ 71,076	(2,644,412 → 2,573,336)		
選挙費	348,141	325,721	△ 22,420	△ 6.4%	職員給与費	△ 20,962	(229,174 → 208,212)		0	(→)		
統計調査費	173,010	173,010	0	0.0%		0	(→)		0	(→)		
人事委員会費	181,574	178,947	△ 2,627	△ 1.4%	人材確保対策実施経費	△ 4,674	(39,903 → 35,229)		0	(→)		
監査費	176,946	173,430	△ 3,516	△ 2.0%	職員給与費	△ 3,516	(139,755 → 136,239)		0	(→)		
3 市民文化費	12,773,927	12,474,526	△ 299,401	△ 2.3%	岡本太郎美術館施設整備事業費	△ 68,068	(1,885,152 → 1,817,084)	川崎シンフォニーホール整備事業費(ホール)	△ 48,541	(889,377 → 840,836)		
4 こども未来費	168,499,136	159,921,100	△ 8,578,036	△ 5.1%								
こども青少年費	59,494,681	58,461,245	△ 1,033,436	△ 1.7%	児童手当扶助費	△ 429,700	(30,739,740 → 30,310,040)	こども文化センター・わくわくプラザ運営費	△ 113,852	(4,733,935 → 4,620,083)		
こども支援費	109,004,455	101,459,855	△ 7,544,600	△ 6.9%	民間保育所運営費	△ 4,502,389	(58,996,807 → 54,494,418)	地域型給付事業費(国基準)	△ 558,007	(4,263,344 → 3,705,337)		
5 健康福祉費	187,001,183	183,074,758	△ 3,926,425	△ 2.1%								
健康福祉費	12,696,520	12,351,797	△ 344,723	△ 2.7%	職員給与費	△ 306,198	(7,761,484 → 7,455,286)		0	(→)		
社会福祉費	930,999	913,447	△ 17,552	△ 1.9%	住居確保給付金事業費	△ 8,816	(54,129 → 45,313)	ホームレス要援護者自立支援センター事業費	△ 3,380	(62,958 → 59,578)		
生活保護費	58,666,220	58,272,033	△ 394,187	△ 0.7%	生活保護扶助費	△ 383,320	(57,246,378 → 56,863,058)		0	(→)		
老人福祉費	22,783,258	21,654,020	△ 1,129,238	△ 5.0%	後期高齢者医療負担金	△ 682,310	(13,089,517 → 12,407,207)	後期高齢者健診事業費	△ 17,340	(686,262 → 668,922)		
障害者福祉費	71,833,302	70,267,834	△ 1,565,468	△ 2.2%	障害者(児)援護費	△ 1,407,675	(13,538,023 → 12,130,348)	障害者支援施設等給付事業費	△ 87,666	(3,240,799 → 3,153,133)		
国民年金費	584,077	583,715	△ 362	△ 0.1%	職員給与費	△ 2,915	(155,318 → 152,403)		0	(→)		
公衆衛生費	13,774,101	13,484,725	△ 289,376	△ 2.1%	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	△ 185,510	(846,216 → 660,706)	特定医療費	△ 149,379	(3,557,524 → 3,408,145)		
公害保健費	1,499,428	1,495,584	△ 3,844	△ 0.3%	アレルギー疾患対策事業費	△ 3,139	(39,886 → 36,747)		0	(→)		
保健衛生施設費	1,277,814	1,258,808	△ 19,006	△ 1.5%	健康安全研究所運営事業費	△ 18,185	(490,290 → 472,105)		0	(→)		
保健所費	7,313	7,313	0	0.0%		0	(→)		0	(→)		
看護大学費	1,062,865	1,002,142	△ 60,723	△ 5.7%	職員給与費	△ 46,023	(456,446 → 410,423)		0	(→)		
施設整備費	1,885,286	1,783,340	△ 101,946	△ 5.4%	葬祭場施設整備費	△ 59,662	(698,934 → 639,272)	看護大学補修工事費	△ 12,167	(81,989 → 69,822)		

11 予算編成の過程 (2) (令和8年度予算款項別見積額等一覧表 (一般会計) ②)

(単位 千円)

6 環 境 費	令和8年度 見積額 A	令和8年度 当初予算額 B	対見積額		見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
			増減額 B-A	増減率	事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
環 境 管 理 費	3,719,458	3,689,549	△ 29,909	△ 0.8%	生物多様性推進事業費	△ 9,188	(61,698 → 52,510)	脱炭素モデル地区推進事業費	△ 8,030	(18,000 → 9,970)		
公 害 対 策 費	966,850	956,664	△ 10,186	△ 1.1%	職員給与費	△ 7,760	(539,250 → 531,490)	騒音振動対策事業費	△ 2,165	(13,971 → 11,806)		
ご み 処 理 費	16,798,649	16,326,092	△ 472,557	△ 2.8%	職員給与費	△ 230,427	(4,334,644 → 4,104,217)	王禅寺処理センターごみ焼却費	△ 45,173	(1,106,916 → 1,061,743)		
し 尿 処 理 費	693,660	679,102	△ 14,558	△ 2.1%	し尿収集車両整備費	△ 10,176	(71,383 → 61,207)	浄化槽清掃車両整備費	△ 5,088	(35,692 → 30,604)		
施 設 費	2,887,346	2,752,236	△ 135,110	△ 4.7%	廃棄物処理施設整備費	△ 61,521	(659,137 → 597,616)	プラスチック一括回収関連施設整備費	△ 33,500	(380,000 → 346,500)		
7 経 済 労 働 費	24,055,042	23,830,161	△ 224,881	△ 0.9%								
産 業 経 済 費	1,154,058	1,091,263	△ 62,795	△ 5.4%	職員給与費	△ 70,726	(913,570 → 842,844)	越境EC等促進事業費	△ 5,074	(8,074 → 3,000)		
商 工 業 費	843,853	778,904	△ 64,949	△ 7.7%	観光まちづくり推進事業費	△ 34,976	(64,342 → 29,366)	外国人観光客誘致推進事業費	△ 12,209	(48,869 → 36,660)		
中 小 企 業 支 援 費	20,671,945	20,583,782	△ 88,163	△ 0.4%	量子イノベーションパーク推進事業費	△ 21,273	(72,307 → 51,034)	グローバルスタートアップ創出促進事業費	△ 19,999	(54,999 → 35,000)		
農 業 費	192,244	187,796	△ 4,448	△ 2.3%	農業経営高度化支援事業費	△ 3,000	(20,672 → 17,672)	職員給与費	△ 1,081	(39,380 → 38,299)		
労 政 費	1,192,942	1,188,416	△ 4,526	△ 0.4%	労働会館施設改修整備費	△ 1,800	(888,467 → 886,667)		0	(→)		
8 建 設 緑 政 費	56,265,675	49,712,316	△ 6,553,359	△ 11.6%								
建 設 緑 政 管 理 費	3,121,830	2,963,207	△ 158,623	△ 5.1%	職員給与費	△ 135,586	(2,432,506 → 2,296,920)		0	(→)		
道 路 橋 り よ う 費	12,161,925	11,428,228	△ 733,697	△ 6.0%	国県道改良事業費	△ 406,519	(1,768,105 → 1,361,586)	自転車対策事業費	△ 101,218	(1,298,485 → 1,197,267)		
街 路 事 業 費	15,945,848	12,752,453	△ 3,193,395	△ 20.0%	道路改良事業費	△ 971,388	(7,081,991 → 6,110,603)	JR南武線連続立体交差事業費	△ 2,079,738	(8,141,338 → 6,061,600)		
広 域 道 路 費	94,439	85,248	△ 9,191	△ 9.7%	川崎縦貫道路整備事業費	△ 8,940	(44,440 → 35,500)		0	(→)		
河 川 費	4,266,221	3,691,929	△ 574,292	△ 13.5%	都市基盤河川改修事業費	△ 139,489	(1,555,470 → 1,415,981)	河川施設等更新事業費	△ 400,000	(434,000 → 34,000)		
緑 化 費	744,925	631,841	△ 113,084	△ 15.2%	全国都市緑化「エルガ」形成事業費	△ 17,425	(62,755 → 45,330)	国際園芸博覧会事業費	△ 86,844	(358,844 → 272,000)		
自 然 保 護 対 策 費	723,232	723,232	0	0.0%		0	(→)		0	(→)		
公 園 費	19,207,255	17,436,178	△ 1,771,077	△ 9.2%	生田緑地施設整備事業費	△ 102,621	(163,062 → 60,441)	等々力緑地再編整備推進事業費	△ 1,581,155	(17,381,733 → 15,800,578)		
9 港 湾 費	14,793,728	12,853,026	△ 1,940,702	△ 13.1%								
港 湾 管 理 費	3,626,622	3,395,340	△ 231,282	△ 6.4%	浮島埋立整備事業費	△ 83,297	(1,234,914 → 1,151,617)	浮島1期地区基盤整備事業費	△ 30,876	(172,876 → 142,000)		
港 湾 建 設 費	11,167,106	9,457,686	△ 1,709,420	△ 15.3%	臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	△ 1,029,667	(8,028,667 → 6,999,000)	港湾施設改良事業費	△ 508,601	(1,297,796 → 789,195)		
10 ま ち づ くり 費	30,719,266	26,809,647	△ 3,909,619	△ 12.7%								
ま ち づ くり 管 理 費	1,794,913	1,784,206	△ 10,707	△ 0.6%	住宅政策基礎調査事業費	△ 2,947	(6,134 → 3,187)	職員給与費	2,963	(227,967 → 230,930)		
計 画 費	1,193,921	1,157,727	△ 36,194	△ 3.0%	都市計画基礎調査	△ 11,568	(91,575 → 80,007)	地域公共交通経営改善支援等事業費	△ 6,000	(30,000 → 24,000)		
整 備 事 業 費	9,029,884	6,037,565	△ 2,992,319	△ 33.1%	京急川崎駅周辺地区再開発等事業補助金	△ 2,787,850	(4,580,450 → 1,792,600)	京急川崎駅周辺地区整備事業費	△ 4,007	(698,571 → 694,564)		
建 築 管 理 費	5,386,964	5,361,665	△ 25,299	△ 0.5%	職員給与費	△ 21,791	(1,002,371 → 980,580)	狭あい道路対策事業費	△ 55	(64,478 → 64,423)		
住 宅 費	13,313,584	12,468,484	△ 845,100	△ 6.3%	長寿命化改善事業費	△ 357,474	(1,753,987 → 1,396,513)	市営住宅管理代行等委託事業費	△ 418,190	(4,883,736 → 4,465,546)		



11 予算編成の過程 (3) (令和8年度予算款項別見積額等一覧表 (一般会計) ③)

(単位 千円)

	令和8年度 見積額 A	令和8年度 当初予算額 B	対見積額		見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
			増減額 B-A	増減率	事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
11 区 役 所 費	21,483,243	21,276,590	△ 206,653	△ 1.0%								
区 政 振 興 費	14,735,566	14,628,150	△ 107,416	△ 0.7%	職員給与費	△ 46,394	(1,807,230 → 1,760,836)	区役所施設整備費	△ 13,825	(959,175 → 945,350)		
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6,747,677	6,648,440	△ 99,237	△ 1.5%	職員給与費	△ 39,164	(1,238,906 → 1,199,742)	オペレーター業務経費	△ 25,362	(227,817 → 202,455)		
12 消 防 費	20,712,181	20,045,838	△ 666,343	△ 3.2%	職員給与費	△ 406,075	(13,166,390 → 12,760,315)	小田公舎解体事業費	△ 184,580	(224,108 → 39,528)		
13 教 育 費	169,499,353	137,170,732	△ 32,328,621	△ 19.1%								
教 育 総 務 費	48,623,376	44,983,033	△ 3,640,343	△ 7.5%	職員給与費	△ 2,530,199	(25,904,770 → 23,374,571)	共済費	△ 838,516	(13,908,035 → 13,069,519)		
小 学 校 費	31,732,332	30,961,456	△ 770,876	△ 2.4%	職員給与費	△ 322,881	(24,465,363 → 24,142,482)	小学校GIGAスクール構想端末整備事業費	△ 296,055	(989,934 → 693,879)		
中 学 校 費	15,791,731	15,524,265	△ 267,466	△ 1.7%	中学校非常勤講師配置事業費	△ 108,699	(1,134,285 → 1,025,586)	中学校GIGAスクール構想端末整備事業費	△ 122,457	(395,036 → 272,579)		
高 等 学 校 費	3,640,318	3,620,928	△ 19,390	△ 0.5%	全日制・定時制高等学校非常勤講師配置事業費	△ 12,266	(280,516 → 268,250)	全日制・定時制高等学校運営費	△ 6,629	(715,667 → 709,038)		
特 別 支 援 教 育 費	3,328,797	3,314,018	△ 14,779	△ 0.4%	特別支援学級運営事業費	△ 8,536	(162,041 → 153,505)	特別支援教育サポート事業費	△ 2,384	(119,236 → 116,852)		
社 会 教 育 費	3,586,237	3,359,745	△ 226,492	△ 6.3%	職員給与費	△ 195,838	(1,091,045 → 895,207)	日本民家園施設整備事業費	△ 10,597	(266,392 → 255,795)		
体 育 保 健 費	15,642,928	14,833,701	△ 809,227	△ 5.2%	小学校等給食運営費	△ 756,215	(4,076,323 → 3,320,108)	中学校給食推進事業費	△ 45,441	(3,234,855 → 3,189,414)		
教 育 施 設 整 備 費	47,153,634	20,573,586	△ 26,580,048	△ 56.4%	既存教室冷房化事業費	△ 5,197,204	(6,669,304 → 1,472,100)	学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	△ 15,765,059	(19,234,287 → 3,469,228)		
1 款 から 13 款 までの 合 計	802,474,587	741,096,043	△ 61,378,544	△ 7.6%								
14 公 債 費	77,845,297	75,959,256	△ 1,886,041	△ 2.4%								
15 諸 支 出 金	121,374,696	119,998,182	△ 1,376,514	△ 1.1%								
16 予 備 費	700,000	700,000	0	0.0%								
歳 出 合 計	1,002,394,580	937,753,481	△ 64,641,099	△ 6.4%								

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

11 予算編成の過程（4）（主要な事業の見積額等一覧表 ①）

（単位：千円）

局	事業名	令和8年度		増減額 B - A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
総務企画局	共創推進事業	116,950	95,000	△ 21,950	「官民連携の総合窓口」の設置や、川崎駅周辺のイベントやステークホルダー等と連携した大規模イベントの開催に要する経費について、所要額を計上した。
	資産マネジメント事業	152,445	129,610	△ 22,835	モデル4地域及び公共ホールの最適化取組方針に基づき、各施設の今後のあり方の検討のための劣化状況調査に係る経費について、所要額を計上した。
危機管理本部	危機管理対策事業	1,508,419	1,117,099	△ 391,320	災害に備える取組としてマンホールトイレの整備推進に加え、地震被害想定調査や防災ラジオの配布に係る所要額を計上した。また、「自助・共助」の考え方に基づいた地域防災力を促進する経費について、所要額を計上した。
市民文化局	パラムーブメント推進事業	43,169	40,099	△ 3,070	誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを実現するために「かわさきパラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組等に係る経費について、所要額を計上した。
	防犯対策事業	819,611	805,247	△ 14,364	町内会等と連携した防犯意識の普及啓発及び防犯灯及び防犯カメラの設置支援・運用による犯罪抑止と治安イメージの向上に向けた取組等に係る経費について、所要額を計上した。
	男女共同参画推進事業	159,284	156,967	△ 2,317	「男女平等かわさき条例」の基本理念に基づき、性別に関わりなく個性や能力を発揮して活躍できるよう、男女共同参画社会の実現に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
	文化行政推進事業	124,348	122,229	△ 2,119	誰もが気軽に文化芸術活動に触れ、参加できる環境「アート・フォー・オール」の実現を目指した取組など、市民の文化芸術活動の振興に係る経費について、所要額を計上した。
	川崎シンフォニーホール事業	1,676,906	1,628,365	△ 48,541	世界水準の音響性能を有するミュージアム川崎シンフォニーホールの管理運営等を行い、魅力の発信、良質な音楽鑑賞機会の提供、市民の音楽活動の振興を図るとともに、大規模改修の設計に係る経費について、所要額を計上した。

11 予算編成の過程（5）（主要な事業の見積額等一覧表 ②）

（単位：千円）

局	事業名	令和8年度		増減額 B－A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
市民文化局	市民ミュージアム事業	2,060,288	2,034,808	△ 25,480	市民ミュージアムの被災収蔵品の修復や、新たなミュージアムに関する管理運営計画を策定し、整備に向けた取組を進めるとともに、開設地への通行ルート確保の取組等について、所要額を計上した。
	岡本太郎美術館事業	2,063,132	1,967,212	△ 95,920	岡本太郎美術館の管理運営等や施設改修工事に係る経費について、所要額を計上した。
	若者文化の発信事業	121,253	110,385	△ 10,868	「若者が集い、賑わうまち」の実現に向け、新たなスケートボード広場の整備や若者文化創造発信拠点の運営支援等を行うとともに、世界大会の誘致・開催支援など、若者文化の取組に要する経費について、所要額を計上した。
	区におけるコミュニティ施策再構築事業	34,198	32,226	△ 1,972	「まちのひろば」の創出や、地域の新たな活動等を生み出す基盤となる「ソーシャルデザインセンター」の運営支援、「地域デザイン会議」の開催等の取組を推進するための経費について、所要額を計上した。
こども未来局	医療費等助成事業	8,621,775	8,485,645	△ 136,130	令和8年9月から対象者を拡大し、通院及び入院に係る助成（高校生年代まで。一部負担金なし）を実施するための経費について、所要額を計上した。
	青少年施設運営事業	5,328,053	5,172,876	△ 155,177	こども文化センター、わくわくプラザの運営に要する経費等について、所要額を計上した。
	民間保育所運営事業	60,579,148	55,828,820	△ 4,750,328	令和7年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
	民間保育所入所児童処遇改善事業	14,290,939	14,082,432	△ 208,507	令和7年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
	地域型給付等事業	4,960,268	4,314,032	△ 646,236	令和7年度の地域型保育事業への移行状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。

11 予算編成の過程（6）（主要な事業の見積額等一覧表 ③）

（単位：千円）

局	事業名	令和8年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
こども未来局	施設型給付等事業	10,042,873	9,209,877	△ 832,996	令和7年度の幼稚園(施設型給付)・認定こども園への移行状況等を踏まえ、当該園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
	民間保育所整備事業	604,035	603,035	△ 1,000	待機児童ゼロの継続に向けて、老朽化した民間保育所の建替えや、定員210人分の保育受入枠を確保するための保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
	公立保育所整備事業	1,175,279	1,095,614	△ 79,665	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
	母子家庭等自立支援事業	261,493	256,799	△ 4,694	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
健康福祉局	生活困窮者自立支援事業	328,853	317,334	△ 11,519	生活困窮で住居を失う恐れがある市民への給付金について、所要額を計上した。
	生活保護扶助費	57,246,378	56,863,058	△ 383,320	生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
	障害者（児）介護給付等事業	53,050,055	51,373,783	△ 1,676,272	障害者（児）が障害福祉サービス事業所を利用する際に係る経費や障害者の自立支援や社会参加の促進のための就労支援に係る経費について、所要額を計上した。
	地域生活支援等事業	5,654,653	5,605,300	△ 49,353	精神障害者バス乗車券交付や在宅重度障害者（児）日常生活用具給付について、所要額を計上した。
	感染源対策事業	354,253	347,273	△ 6,980	各種感染症対策に係る検査等の必要経費について、所要額を計上した。

11 予算編成の過程（7）（主要な事業の見積額等一覧表 ④）

（単位：千円）

局	事業名	令和8年度		増減額 B - A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
健康福祉局	予防接種事業	5,600,773	5,592,166	△ 8,607	令和8年度から新たに定期接種化が見込まれるRSワクチンの予防接種に係る経費や、各予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
	疾病対策事業	3,735,529	3,584,556	△ 150,973	指定難病患者に対する医療費助成に係る経費や、アピアランスケア支援に係る経費について、所要額を計上した。
	がん検診事業	2,306,626	2,274,616	△ 32,010	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及びがん検診受診率向上施策に必要な経費について、所要額を計上した。
	看護大学管理運営事業	438,434	431,252	△ 7,182	看護大学及び看護大学大学院の安定的な運営に係る経費について、所要額を計上した。
環境局	生物多様性推進事業	61,698	52,510	△ 9,188	生物多様性を推進するための基礎データとなる生物調査に係る経費等について、所要額を計上した。
	地球温暖化対策事業	1,153,235	1,150,198	△ 3,037	市公共施設の来庁者向け駐車場への電気自動車充電設備の整備に係る経費等について、所要額を計上した。
	環境エネルギー推進事業	1,145,468	1,144,555	△ 913	再エネの地産地消等に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入支援や、脱炭素モデル地区へ導入するデジタルサイネージの設置に係る経費等について、所要額を計上した。
	資源化処理事業	1,197,457	1,166,841	△ 30,616	令和8年度から全市展開するプラスチック資源の一括回収及び資源物とごみを適正かつ安定的に処理するための経費等について、所要額を計上した。

11 予算編成の過程（8）（主要な事業の見積額等一覧表 ⑤）

（単位：千円）

局	事業名	令和8年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
環境局	廃棄物処理施設等整備事業	1,761,809	1,654,519	△ 107,290	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備やプラスチック一括回収の全市展開に伴う関連施設整備に係る経費について所要額を計上した。
	処理センター整備事業	344,521	322,415	△ 22,106	老朽化による処理センターの建替えに向けた取組等に係る経費について所要額を計上した。
経済労働局	商業振興事業	323,797	318,105	△ 5,692	意欲ある事業者の発掘・育成や、事業者の新商品開発、新事業展開、デジタル化などの商業支援に係る経費、また、商店街等の環境整備に係る補助について、所要額を計上した。
	観光事業	392,669	337,423	△ 55,246	市内における誘客と観光消費の拡大を目指し、北部・中部・南部の各エリアにおいて観光推進体制の基盤を形成するための経費について、所要額を計上した。
	中小企業支援事業	616,597	567,820	△ 48,777	中小企業の生産性向上や販路開拓、事業承継に向けた計画策定支援、ESG経営に関する支援等、中小企業の経営基盤の強化に係る経費について、所要額を計上した。
	新川崎・創造のもり計画推進事業	143,266	117,993	△ 25,273	量子イノベーションパークの実現に向けた機能更新の推進や、市内中小企業による量子コンピューターの部素材等の開発への支援に係る経費について、所要額を計上した。
	信用保証等促進事業	672,349	660,193	△ 12,156	市内中小企業者等に対し、制度融資・信用保証料補助など、社会経済環境の変化に対応した資金繰りの支援に係る経費について、所要額を計上した。
	農林業振興事業	77,859	74,859	△ 3,000	農業者等の経営高度化に必要な経営相談や、環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の推進に係る経費について、所要額を計上した。

11 予算編成の過程（9）（主要な事業の見積額等一覧表 ⑥）

（単位：千円）

局	事業名	令和8年度		増減額 B - A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
経済労働局	農用地活性化事業	14,869	14,620	△ 249	多面的機能を有する都市農地の保全活用に向けた特定生産緑地の指定等に係る経費について、所要額を計上した。
	労働福祉事業	228,196	225,378	△ 2,818	「キャリアサポートかわさき」の運営をはじめとした、求職者の就業支援や職業的自立支援に係る経費について、所要額を計上した。
建設緑政局	道路整備事業	3,938,809	3,501,526	△ 437,283	市道宮前6号線、主要地方道横浜上麻生等の幹線道路網、国道357号等の国直轄道路等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
	橋りょう架設改良事業	3,229,908	3,021,969	△ 207,939	（仮称）等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。（令和7年度補正予算対応100,000千円）
	街路事業	7,260,568	6,290,109	△ 970,459	都市計画道路尻手黒川線、都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。（令和7年度補正予算対応69,820千円）
	連続立体交差事業	8,685,280	6,462,344	△ 2,222,936	京浜急行大師線Ⅰ期区間（小島新田駅～鈴木町駅間）の連続立体交差化及びJR南武線（矢向駅～武蔵小杉駅間）の連続立体交差化に係る経費について、所要額を計上した。
	河川整備事業	4,128,347	3,554,937	△ 573,410	平瀬川護岸や平瀬川支川の整備、平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進等に係る経費について、所要額を計上した。（令和7年度補正予算対応539,489千円）
	緑化推進事業	744,925	631,841	△ 113,084	みどりの将来像の実現に向けた取組、全国都市緑化かわさきフェアのレガシー形成に向けた取組、2027年国際園芸博覧会への出展などに係る経費について、所要額を計上した。

11 予算編成の過程 (10) (主要な事業の見積額等一覧表 ⑦)

(単位：千円)

局	事業名	令和8年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
建設緑政局	公園緑地施設事業	18,576,896	16,814,410	△ 1,762,486	等々力緑地再編成整備事業における施設整備や、全天候型あそび場の整備に向けた検討などに係る経費について、所要額を計上した。(令和7年度補正予算対応1,566,222千円)
	多摩川施策推進事業	344,258	335,848	△ 8,410	多摩川河川敷におけるトイレ更新整備や、魅力向上に向けた取組などに係る経費について、所要額を計上した。
港湾局	港湾工事負担金	8,073,667	7,044,000	△ 1,029,667	東扇島の物流・防災機能の強化に向けた臨港道路の整備等に係る経費について、所要額を計上した。(令和7年度補正予算対応4,096,000千円)
	東扇島コンテナ事業	2,943,324	2,894,894	△ 48,430	荷役機械の更新(ガントリークレーン1, 2号機)や荷捌き地設備(Bレーン)の改修といったコンテナターミナル設備更新等に係る経費について、所要額を計上した。
	東扇島土地造成事業	4,347,878	1,712,513	△ 2,635,365	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立による土地造成等に係る経費について、所要額を計上した。
臨海部国際戦略本部	臨海部活性化推進事業	221,601	219,319	△ 2,282	川崎臨海部の産業競争力の強化を促進するとともに、新産業を創出し、新たな戦略拠点を形成するための投資促進制度に係る経費について、所要額を計上した。
	国際戦略拠点地区整備推進事業	191,396	189,581	△ 1,815	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
	サポートエリア整備推進事業	314,974	280,549	△ 34,425	臨海部の交通・地域環境向上に寄与するサポートエリアについて、浮島1期地区・塩浜3丁目周辺地区の整備推進及び大師橋駅前広場完成後のバスの安全運行に要する経費について、所要額を計上した。

11 予算編成の過程 (11) (主要な事業の見積額等一覧表 ⑧)

(単位：千円)

局	事業名	令和8年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
臨海部国際戦略本部	水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業	53,221	40,895	△ 12,326	水素等のカーボンニュートラル燃料の供給・需要拠点の形成に向け、立地企業と連携した既存インフラの有効活用に向けた調査等に要する経費について、所要額を計上した。
	ナノ医療イノベーション推進事業	180,000	150,000	△ 30,000	ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) の運営及び研究活動を支援し、最先端医療等の産業振興に貢献するとともに、市民生活の質の向上につながる取組に要する経費について、所要額を計上した。
	戦略拠点形成推進事業	202,016	192,537	△ 9,479	南渡田地区において、高度かつ最先端の研究開発や新たな価値の創出を行う新産業拠点を形成するため、企業誘致や基盤整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
	臨海部大規模土地利用推進事業	471,528	454,736	△ 16,792	川崎臨海部における基幹産業の事業再編に対応するため、扇島地区等でのカーボンニュートラルの実現や次世代産業の創出など、土地利用転換の取組に要する経費について、所要額を計上した。
	交通ネットワーク形成推進事業	99,867	63,616	△ 36,251	基幹的交通軸となるBRTの延伸や、臨海部の道路機能強化に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
まちづくり局	交通計画関連経費	571,061	547,871	△ 23,190	コミュニティ交通の本格運行に対する補助や、バス事業者等と連携した人材確保策の実証実験の実施、自動運転バスの実証に係る経費について、所要額を計上した。
	京急川崎駅周辺地区市街地整備促進事業	700,511	696,474	△ 4,037	京急川崎駅周辺街区を取込む再開発事業等の推進を図るとともに、それらの再開発事業と連携した効果的・効率的な基盤整備を実施していくための経費について所要額を計上した。

11 予算編成の過程 (12) (主要な事業の見積額等一覧表 ⑨)

(単位：千円)

局	事業名	令和8年度		増減額 B - A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
まちづくり局	再開発事業	5,268,299	2,471,436	△ 2,796,863	京急川崎駅・鷺沼駅・登戸駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
	建築開発指導審査事業	448,285	445,120	△ 3,165	大規模地震の切迫性を踏まえ、災害時の避難経路の確保及び救出活動の円滑化を図るために、道路閉塞のリスク低減に向けた狭あい道路の対策経費等について所要額を計上した。
	住宅市場育成・活用事業	106,902	97,186	△ 9,716	子育て世代の市外転出超過が続いている状況を踏まえ、子育て世代をはじめ、様々な世代を対象に人と住まいを循環させることなどにより、子育て世代の市内定住や転入を促進する経費について、所要額を計上した。
消防局	救急救助活動事業	323,182	318,160	△ 5,022	増加する救急需要に対応するために救急情報共有システム開発に係る経費及びAIを活用した効果的な救急隊の配置に係る経費について、所要額を計上した。
	消防団事業	253,484	253,272	△ 212	消防団活動の広報等を通じた消防団員の確保や、上下式防火衣の整備による消防団を中核とした地域防災力の充実強化に係る経費について、所要額を計上した。
	消防施設整備事業	2,322,682	1,934,177	△ 388,505	老朽化した子母口出張所の改築に係る経費や救急消防需要に対応するため、救急車を1台増強するほか、経年劣化が進んでいる救急車を4台、消防車を4台更新する経費について、所要額を計上した。



11 予算編成の過程（13）（主要な事業の見積額等一覧表 ⑩）

（単位：千円）

局	事業名	令和8年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額A	予算額B		
教育委員会 事務局	教職員募集採用事業	52,056	48,077	△ 3,979	正規教員の採用に向けた取組の推進に係る経費について、所要額を計上した。
	児童生徒指導事業	254,357	210,817	△ 43,540	いじめ・不登校対策をはじめ、様々な支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
	児童生徒体育活動振興事業	172,119	162,615	△ 9,504	学校水泳授業外部委託の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
	学校運営事業	7,946,814	7,527,705	△ 419,109	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の運営に係る経費について、所要額を計上した。
	医療的ケア支援事業	112,914	109,783	△ 3,131	医療的ケアを必要とする児童生徒の通学を支援するための経費について、所要額を計上した。
	学校施設有効活用事業	103,038	93,015	△ 10,023	地域における活動の場として、校庭や体育館等の学校施設の更なる有効活用を推進するための経費について、所要額を計上した。
	朝の居場所づくり事業	22,264	22,264	-	地域の人材を活用し、小学校の始業前から児童を受け入れる「朝の居場所」づくりに係る経費について、所要額を計上した。
	地域の寺子屋事業	158,704	152,034	△ 6,670	地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートする地域の寺子屋事業に係る経費について、所要額を計上した。
	博物館運営管理事業	301,540	301,540	-	日本民家園、青少年科学館の運営に係る経費について、所要額を計上した。

II 予算編成の過程 (14) (主要な事業の見積額等一覧表 ①)

(単位：千円)

局	事業名	令和8年度		増減額 B - A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
教育委員会 事務局	学校給食物資購入事業	7,265,964	7,265,964	-	川崎らしい特色ある「健康給食」の推進に係る経費について、所要額を計上した。
	義務教育施設整備事業	31,842,680	7,803,669	△ 24,039,011	教室冷房化、学校施設の長期保全、体育館空調整備等に係る経費について、所要額を計上した。(令和7年度補正予算対応20,556,745千円)
人事委員会 事務局	調査・任用経費	62,290	57,584	△ 4,706	人事委員会勧告での給与改定に向けた市内事業者の給与調査、令和8年度の新規職員採用試験制度の変更・新規職員の確保に向けた広報活動強化の取組等に係る経費について、所要額を計上した。

12 款別にコストを把握するための取組（1）

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等についてはすべて公債費に一括計上をしているため、各款毎の実際のコストが把握しづらい実態があります。

そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和8年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和8年度 配分前構成率	令和8年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,810,665	1,836,595	25,930	1.4%	0.2%	0.2%
人件費	133,249	135,794	2,545	1.9%		
2 総 務 費	44,890,513	49,373,770	4,483,257	10.0%	7.2%	5.3%
配分した人件費	△ 21,730,184	△ 22,324,451	△ 594,267	2.7%		
公債費	3,734,857	3,875,316	140,459	3.8%		
3 市 民 文 化 費	12,660,630	15,696,373	3,035,743	24.0%	1.3%	1.7%
人件費	788,568	837,891	49,323	6.3%		
公債費	2,675,406	2,383,956	△ 291,450	△ 10.9%		
4 こ ど も 未 来 費	162,270,172	165,869,054	3,598,882	2.2%	17.1%	17.7%
人件費	4,200,869	4,464,884	264,015	6.3%		
公債費	1,554,417	1,460,773	△ 93,644	△ 6.0%		
繰出金	18,603	22,297	3,694	19.9%		
5 健 康 福 祉 費	224,098,422	226,500,181	2,401,759	1.1%	19.5%	24.0%
人件費	6,064,385	6,232,396	168,011	2.8%		
公債費	2,865,630	3,155,491	289,861	10.1%		
繰出金	31,841,859	34,037,536	2,195,677	6.9%		
6 環 境 費	30,976,167	32,008,124	1,031,957	3.3%	2.6%	3.4%
人件費	3,671,633	3,601,260	△ 70,373	△ 1.9%		
公債費	4,152,669	4,003,221	△ 149,448	△ 3.6%		
7 経 済 労 働 費	26,498,258	26,390,539	△ 107,719	△ 0.4%	2.5%	2.8%
人件費	577,238	571,845	△ 5,393	△ 0.9%		
公債費	1,211,521	1,247,387	35,866	3.0%		
繰出金	519,466	741,146	221,680	42.7%		

12 款別にコストを把握するための取組（2）

款 別	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和8年度 配分前構成率	令和8年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
8 建設緑政費	50,767,721	70,161,336	19,393,615	38.2%	5.3%	7.5%
人件費	2,398,192	2,449,086	50,894	2.1%		
公債費	17,609,480	17,999,934	390,454	2.2%		
9 港湾費	14,749,408	19,069,448	4,320,040	29.3%	1.4%	2.0%
人件費	490,966	491,125	159	0.0%		
公債費	5,410,557	5,725,297	314,740	5.8%		
10 まちづくり費	33,185,179	36,510,763	3,325,584	10.0%	2.9%	3.9%
人件費	1,297,689	1,346,967	49,278	3.8%		
公債費	8,050,822	8,354,149	303,327	3.8%		
11 区役所費	22,271,287	24,003,673	1,732,386	7.8%	2.3%	2.6%
人件費	2,107,395	2,193,203	85,808	4.1%		
公債費	583,908	533,880	△ 50,028	△ 8.6%		
12 消防費	21,006,938	21,854,119	847,181	4.0%	2.1%	2.3%
公債費	1,606,676	1,808,281	201,605	12.5%		
13 教育費	141,338,587	149,633,645	8,295,058	5.9%	14.6%	16.0%
公債費	11,091,743	12,462,913	1,371,170	12.4%		
14 公債費	14,292,017	12,918,778	△ 1,373,239	△ 9.6%	8.1%	1.4%
配分した公債費	△ 60,588,043	△ 63,040,478	△ 2,452,435	4.0%		
15 諸支出金	91,233,916	85,227,083	△ 6,006,833	△ 6.6%	12.8%	9.1%
公債費	40,357	29,880	△ 10,477	△ 26.0%		
配分した繰出金	△ 32,379,928	△ 34,800,979	△ 2,421,051	7.5%		
16 予備費	700,000	700,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
歳出合計	892,749,880	937,753,481	45,003,601	5.0%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。
 - ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。
 - ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。
- ※総務費の「人件費」と公債費の「公債費」ならびに諸支出金の「繰出金」は各款に配分した金額となっています。
- ※配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- ※14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

13 主な完成予定施設（1）

川崎区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
入江崎総合スラッジセンター 系汚泥処理施設	8年12月	9年1月



中原区

【川崎区】 入江崎総合スラッジセンター | 系汚泥処理施設 完成イメージ

【中原区】 (新) 等々力陸上競技場 完成イメージ

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
武蔵新城駅周辺自転車等駐車場第1施設（増設）	8年12月	9年1月
武蔵小杉駅周辺自転車等駐車場（新設）	8年9月	8年10月
(新) 等々力陸上競技場	9年3月	9年5月
中央支援学校高等部分教室（増築）	8年9月	9年1月頃

13 主な完成予定施設（2）

高津区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
瀬田河川敷スケートボード広場	9年3月	9年4月
坂戸第三京浜高架下自転車等保管所（増設）	8年12月	9年1月
高津消防団作延分団下作延班器具置場（改築）	9年3月	9年3月



【宮前区】 市営住宅 初山住宅1号棟・2号棟 完成イメージ



【宮前区】 鷺沼小学校（増築） 完成イメージ

宮前区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
市営住宅 初山住宅1号棟・2号棟 20+24戸	8年10月	8年11月
鷺沼小学校（増築）	9年3月	9年9月
宮崎台駅周辺自転車等駐車場（新設）	9年3月	9年4月

13 主な完成予定施設（3）

多摩区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
市営住宅 生田住宅2号棟 70戸	9年2月	9年3月
登戸小学校（増築第1期）	9年3月	9年4月



【多摩区】 登戸小学校（増築第1期） 完成イメージ



【麻生区】 市営住宅 高石住宅5号棟 完成イメージ

麻生区

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
市営住宅 高石住宅5号棟 40戸	9年2月	9年3月

場所未定

施設の名称等	完成時期	供用開始時期
認可保育所（川崎市内3か所） 定員210名	9年3月	9年4月

※公募実施予定の施設であり、現時点で開設場所は未定

計数資料 編



14 各会計歳出予算集計表

(単位：千円・%)

会計別		令和8年度		令和7年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		937,753,481	54.3	892,749,880	54.6	45,003,601	5.0
特別会計	競輪事業	40,583,768	2.3	39,455,210	2.4	1,128,558	2.9
	卸売市場事業	1,921,211	0.1	1,701,344	0.1	219,867	12.9
	国民健康保険事業	124,239,630	7.2	122,480,197	7.5	1,759,433	1.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	211,001	0.0	215,980	0.0	△ 4,979	△ 2.3
	後期高齢者医療事業	25,820,826	1.5	22,610,768	1.4	3,210,058	14.2
	公害健康被害補償事業	65,804	0.0	68,869	0.0	△ 3,065	△ 4.5
	介護保険事業	122,563,333	7.1	117,402,071	7.2	5,161,262	4.4
	港湾整備事業	6,595,847	0.4	7,404,808	0.5	△ 808,961	△ 10.9
	勤労者福祉共済事業	111,769	0.0	114,962	0.0	△ 3,193	△ 2.8
	墓地整備事業	877,017	0.1	322,429	0.0	554,588	172.0
	生田緑地ゴルフ場事業	410,095	0.0	431,917	0.0	△ 21,822	△ 5.1
	公共用地先行取得等事業	1,732,970	0.1	1,320,396	0.1	412,574	31.2
	公債管理	218,513,371	12.6	192,947,253	11.8	25,566,118	13.3
	小計	543,646,642	31.4	506,476,204	31.0	37,170,438	7.3
企業会計	病院事業	56,273,719	3.3	55,674,136	3.4	599,583	1.1
	下水道事業	105,314,420	6.1	102,072,280	6.2	3,242,140	3.2
	水道事業	56,684,204	3.3	52,002,908	3.2	4,681,296	9.0
	工業用水道事業	13,761,255	0.8	10,748,056	0.7	3,013,199	28.0
	自動車運送事業	14,643,680	0.8	15,004,583	0.9	△ 360,903	△ 2.4
	小計	246,677,278	14.3	235,501,963	14.4	11,175,315	4.7
合計		1,728,077,401	100.0	1,634,728,047	100.0	93,349,354	5.7

15 一般会計歳入予算（款別）（1）

（単位：千円・％）

款	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	427,186,380	45.6	404,756,733	45.3	22,429,647	5.5
2 地方譲与税	2,930,203	0.3	2,927,273	0.3	2,930	0.1
3 利子割交付金	1,224,823	0.1	207,761	0.0	1,017,062	著増
4 配当割交付金	4,013,788	0.4	2,792,393	0.3	1,221,395	43.7
5 株式等譲渡所得割交付金	2,594,573	0.3	2,118,598	0.2	475,975	22.5
6 分離課税所得割交付金	489,754	0.1	420,440	0.1	69,314	16.5
7 法人事業税交付金	4,042,655	0.4	3,808,408	0.4	234,247	6.2
8 地方消費税交付金	41,938,935	4.5	36,468,834	4.1	5,470,101	15.0
9 ゴルフ場利用税交付金	37,007	0.0	34,665	0.0	2,342	6.8
10 環境性能割交付金	1	0.0	1,194,556	0.1	△ 1,194,555	著減
11 軽油引取税交付金	2,100,006	0.2	3,836,592	0.4	△ 1,736,586	△ 45.3
12 地方特例交付金	4,462,704	0.5	1,538,763	0.2	2,923,941	190.0
13 地方交付税	482,602	0.1	406,962	0.1	75,640	18.6

15 一般会計歳入予算（款別）（2）

（単位：千円・％）

款	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
14 交通安全対策特別交付金	292,663	0.0	317,654	0.0	△ 24,991	△ 7.9
15 分担金及び負担金	8,788,581	0.9	8,639,574	1.0	149,007	1.7
16 使用料及び手数料	16,510,598	1.8	16,627,363	1.9	△ 116,765	△ 0.7
17 国庫支出金	180,238,732	19.2	174,970,585	19.6	5,268,147	3.0
18 県支出金	50,011,116	5.3	45,083,905	5.1	4,927,211	10.9
19 財産収入	7,905,597	0.8	10,974,971	1.2	△ 3,069,374	△ 28.0
20 寄附金	5,984,871	0.6	4,024,922	0.4	1,959,949	48.7
21 繰入金	66,482,512	7.1	80,997,425	9.1	△ 14,514,913	△ 17.9
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	34,247,380	3.7	33,092,503	3.7	1,154,877	3.5
24 市債	75,688,000	8.1	57,409,000	6.5	18,279,000	31.8
歳入合計	937,753,481	100.0	892,749,880	100.0	45,003,601	5.0



16 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円・％）

款	令和8年度		令和7年度		比較		令和8年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議会費	1,700,801	0.2	1,677,416	0.2	23,385	1.4	45	1,700,756
2 総務費	67,822,905	7.2	62,885,840	7.0	4,937,065	7.9	11,342,614	56,480,291
3 市民文化費	12,474,526	1.3	9,196,656	1.0	3,277,870	35.6	4,284,010	8,190,516
4 こども未来費	159,921,100	17.1	156,496,283	17.5	3,424,817	2.2	94,181,414	65,739,686
5 健康福祉費	183,074,758	19.5	183,326,548	20.5	△ 251,790	△ 0.1	96,414,672	86,660,086
6 環境費	24,403,643	2.6	23,151,865	2.6	1,251,778	5.4	10,366,579	14,037,064
7 経済労働費	23,830,161	2.5	24,190,033	2.7	△ 359,872	△ 1.5	20,423,660	3,406,501
8 建設緑政費	49,712,316	5.3	30,760,049	3.5	18,952,267	61.6	41,067,548	8,644,768
9 港湾費	12,853,026	1.4	8,847,885	1.0	4,005,141	45.3	12,614,976	238,050
10 まちづくり費	26,809,647	2.9	23,836,668	2.7	2,972,979	12.5	21,890,201	4,919,446
11 区役所費	21,276,590	2.3	19,579,984	2.2	1,696,606	8.7	6,839,528	14,437,062
12 消防費	20,045,838	2.1	19,400,262	2.2	645,576	3.3	1,578,755	18,467,083
13 教育費	137,170,732	14.6	130,246,844	14.6	6,923,888	5.3	39,517,490	97,653,242
14 公債費	75,959,256	8.1	74,880,060	8.4	1,079,196	1.4	3,108,812	72,850,444
15 諸支出金	119,998,182	12.8	123,573,487	13.8	△ 3,575,305	△ 2.9	8,865,942	111,132,240
16 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	-	-	-	700,000
歳出合計	937,753,481	100.0	892,749,880	100.0	45,003,601	5.0	372,496,246	565,257,235

17 一般会計自主依存財源別予算（1）

（単位：千円・％）

区分		令和8年度		令和7年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	427,186,380	45.6	404,756,733	45.3	22,429,647	5.5
	分担金及び負担金	8,788,581	0.9	8,639,574	1.0	149,007	1.7
	使用料及び手数料	16,510,598	1.8	16,627,363	1.9	△ 116,765	△ 0.7
	財産収入	7,905,597	0.8	10,974,971	1.2	△ 3,069,374	△ 28.0
	寄附金	5,984,871	0.6	4,024,922	0.4	1,959,949	48.7
	繰入金	66,482,512	7.1	80,997,425	9.1	△ 14,514,913	△ 17.9
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	34,247,380	3.7	33,092,503	3.7	1,154,877	3.5
	小計	567,205,919	60.5	559,213,491	62.6	7,992,428	1.4



17 一般会計自主依存財源別予算（2）

（単位：千円・％）

区分		令和8年度		令和7年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
依 存 財 源	地方譲与税	2,930,203	0.3	2,927,273	0.3	2,930	0.1
	利子割交付金	1,224,823	0.1	207,761	0.0	1,017,062	著増
	配当割交付金	4,013,788	0.4	2,792,393	0.3	1,221,395	43.7
	株式等譲渡所得割交付金	2,594,573	0.3	2,118,598	0.2	475,975	22.5
	分離課税所得割交付金	489,754	0.1	420,440	0.1	69,314	16.5
	法人事業税交付金	4,042,655	0.4	3,808,408	0.4	234,247	6.2
	地方消費税交付金	41,938,935	4.5	36,468,834	4.1	5,470,101	15.0
	ゴルフ場利用税交付金	37,007	0.0	34,665	0.0	2,342	6.8
	環境性能割交付金	1	0.0	1,194,556	0.1	△ 1,194,555	著減
	軽油引取税交付金	2,100,006	0.2	3,836,592	0.4	△ 1,736,586	△ 45.3
	地方特例交付金	4,462,704	0.5	1,538,763	0.2	2,923,941	190.0
	地方交付税	482,602	0.1	406,962	0.1	75,640	18.6
	交通安全対策特別交付金	292,663	0.0	317,654	0.0	△ 24,991	△ 7.9
	国庫支出金	180,238,732	19.2	174,970,585	19.6	5,268,147	3.0
	県支出金	50,011,116	5.3	45,083,905	5.1	4,927,211	10.9
	市債	75,688,000	8.1	57,409,000	6.5	18,279,000	31.8
小計	370,547,562	39.5	333,536,389	37.4	37,011,173	11.1	
合計	937,753,481	100.0	892,749,880	100.0	45,003,601	5.0	



18 一般会計歳出性質別予算（1）

（単位：千円・％）

区分		令和8年度		令和7年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	180,699,173	19.3	168,022,471	18.8	12,676,702	7.5
	一般職給与費	128,596,153	13.7	123,601,826	13.8	4,994,327	4.0
	扶助費	263,716,460	28.1	257,066,774	28.8	6,649,686	2.6
	公債費	135,338,270	14.4	141,851,719	15.9	△ 6,513,449	△ 4.6
	小計	579,753,903	61.8	566,940,964	63.5	12,812,939	2.3
投資的経費	普通建設事業費	111,156,372	11.9	86,041,667	9.6	25,114,705	29.2
	補助事業費	38,166,331	4.1	28,500,522	3.2	9,665,809	33.9
	単独事業	72,990,041	7.8	57,541,145	6.4	15,448,896	26.8
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小計	111,156,372	11.9	86,041,667	9.6	25,114,705	29.2



18 一般会計歳出性質別予算（2）

（単位：千円・％）

区分		令和8年度		令和7年度		増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
その他の経費	物件費	117,963,138	12.6	110,120,144	12.3	7,842,994	7.1
	維持補修費	9,257,773	1.0	9,049,840	1.0	207,933	2.3
	補助費等	47,974,149	5.1	51,133,553	5.7	△ 3,159,404	△ 6.2
	積立金	2,658,215	0.3	3,172,404	0.4	△ 514,189	△ 16.2
	投資及び出資金	2,425,428	0.2	2,328,539	0.3	96,889	4.2
	貸付金	19,483,304	2.1	19,582,382	2.2	△ 99,078	△ 0.5
	繰出金	47,081,199	5.0	44,380,387	5.0	2,700,812	6.1
	小計	246,843,206	26.3	239,767,249	26.9	7,075,957	3.0
合計		937,753,481	100.0	892,749,880	100.0	45,003,601	5.0
市税予算額		427,186,380	45.6	404,756,733	45.3	22,429,647	5.5
市税予算額に対する 人件費比率（％）		42.3	—	41.5	—	—	—

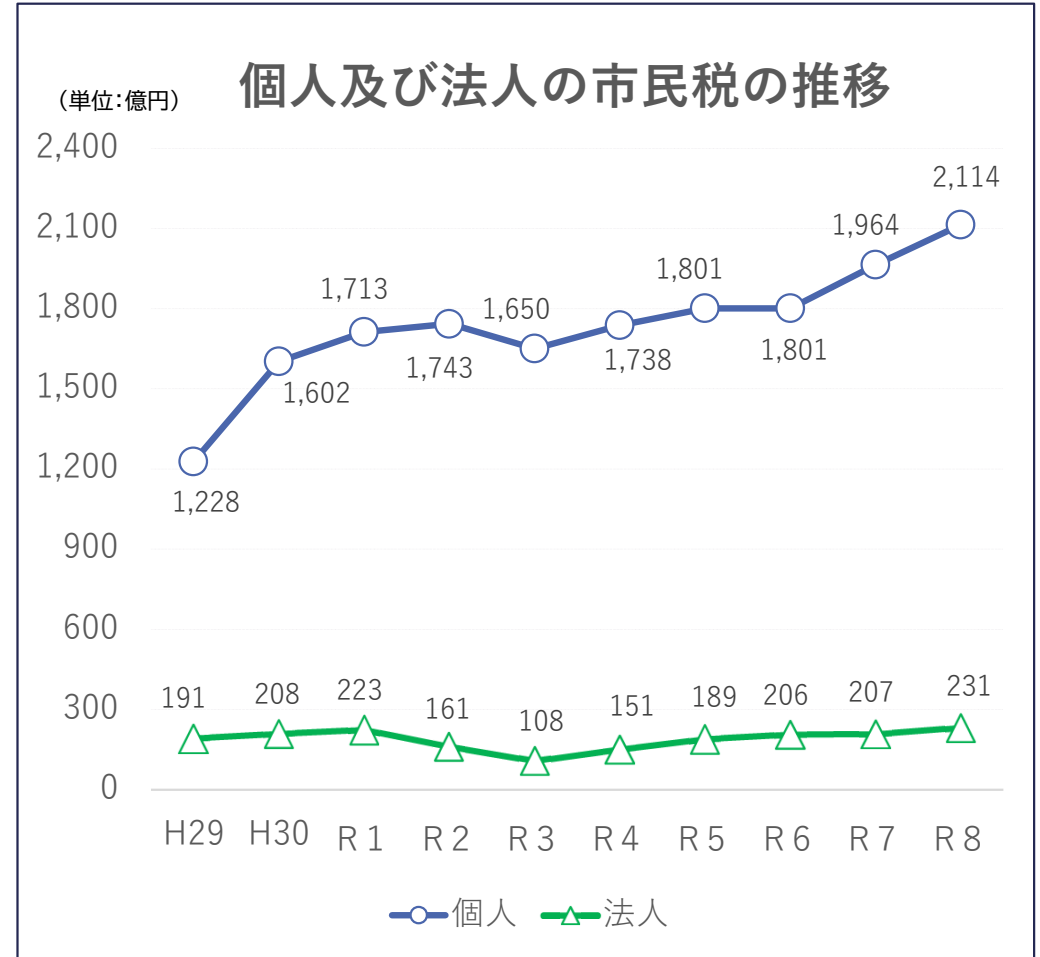


19 一般会計市税予算（1）

（単位：千円・％）

区分	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市民税	234,507,598	54.9	217,099,383	53.6	17,408,215	8.0
個人	211,403,624	49.5	196,408,112	48.5	14,995,512	7.6
法人	23,103,974	5.4	20,691,271	5.1	2,412,703	11.7
固定資産税	141,054,428	33.1	137,948,536	34.1	3,105,892	2.3
軽自動車税	1,035,503	0.2	1,088,672	0.3	△ 53,169	△ 4.9
市たばこ税	10,612,256	2.5	9,650,253	2.4	962,003	10.0
特別土地保有税	2	0.0	2	0.0	—	—
入湯税	102,040	0.0	101,280	0.0	760	0.8
事業所税	9,994,262	2.3	9,482,817	2.3	511,445	5.4
都市計画税	29,880,291	7.0	29,385,790	7.3	494,501	1.7
合 計	427,186,380	100.0	404,756,733	100.0	22,429,647	5.5

19 一般会計市税予算（2）





20 市債の状況 (一般会計)

(単位：億円、%)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度比
(当初予算ベース) 公債費	740	1.4	765	3.4	749	△ 2.1	760	1.4
(当初予算ベース) 市債発行額	657	△ 29.4	642	△ 2.3	574	△ 10.6	757	31.9
(当初予算ベース) 市債依存度	7.6	—	7.4	—	6.4	—	8.1	—
市債残高	決算額	3.3	決算額	1.0	見込額	6.4	見込額	1.7
	10,932		11,037		11,743		11,937	
市民一人あたり	(574,777)	—	(586,329)	—	(637,304)	—	(656,997)	—
	709,091円		712,877円		755,711円		765,557円	
市債残高 (減債基金積立金分を控除)	決算額	1.8	決算額	△ 0.8	見込額	6.9	見込額	1.5
	8,166		8,040		8,592		8,732	
市民一人あたり	(444,287)	—	(441,476)	—	(482,455)	—	(498,325)	—
	529,686円		519,276円		552,899円		560,023円	

※ 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和8年度は令和8年1月1日現在の推計人口(1,559,207人)による。

※ 市民一人あたりの上段()内は、減収補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)及び退職手当債を除いた数値。



21 市債の状況 (全会計)

(単位：億円、%)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度比
(当初予算ベース) 市債発行額	1,316	△ 16.2	1,334	1.4	1,323	△ 0.8	1,688	27.6
市債残高	決算額		決算額		見込額		見込額	
	15,095	2.3	15,204	0.7	16,058	5.6	16,374	2.0
市民一人あたり	979,144円	-	982,038円	-	1,033,369円	-	1,050,127円	-
市債残高 (減債基金積立金分を控除)	決算額		決算額		見込額		見込額	
	12,193	0.7	12,093	△ 0.8	12,756	5.5	13,004	1.9
市民一人あたり	790,903円	-	781,091円	-	820,861円	-	834,009円	-

※ 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和8年度は令和8年1月1日現在の推計人口(1,559,207人)による。

22 基金残高の状況（1）

（単位：千円）

基金名称	使途・目的	令和8年度末 残高見込	令和7年度末 残高見込
災害救助基金	災害救助法に基づく救助	1,150,725	1,095,398
財政調整基金	財政の健全な運営	12,324,880	14,113,826
減債基金	市債の償還	338,766,440	330,771,796
国際交流基金	国際交流事業	121,052	120,852
文化振興基金	文化振興事業	514,677	523,961
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	585,734	569,492
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業	100,401	100,401
勤労者福祉共済事業基金	勤労者福祉共済事業	67,009	74,823
競輪施設等整備事業基金	競輪施設等の整備事業	3,461,239	2,556,596
競輪事業運営基金	競輪事業の円滑な運営	949,235	929,016
地域環境保全基金	地域環境保全に関する知識の普及等を 図る事業	400,000	400,000
資源再生化基金	資源再生化事業	1,038,489	1,038,489
公害健康被害補償事業基金	公害健康被害者の健康回復促進事業	126,993	143,793

22 基金残高の状況（2）

（単位：千円）

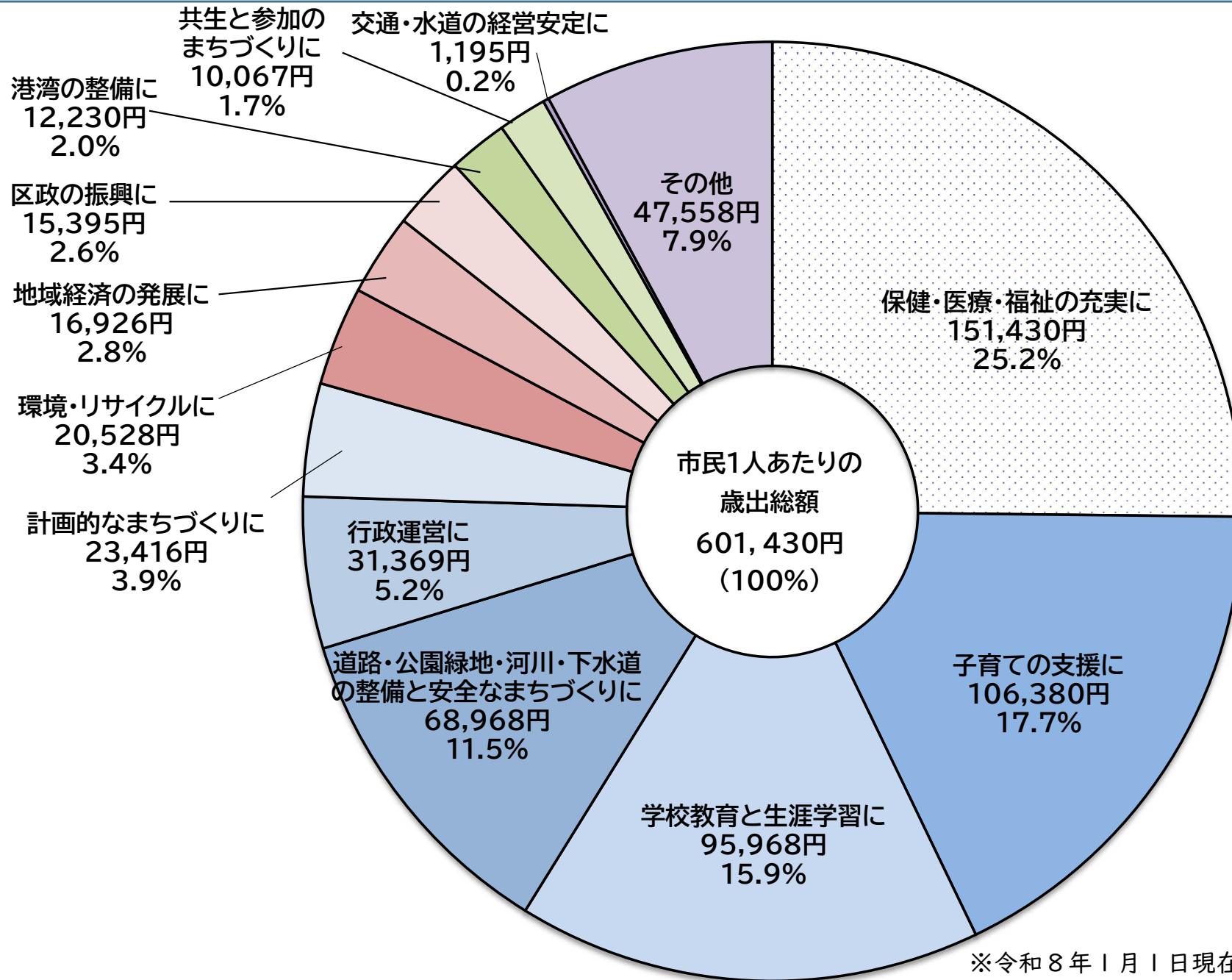
基金名称	使途・目的	令和8年度末 残高見込	令和7年度末 残高見込
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業及び研修事業	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	心身障害者の総合福祉事業	495,935	495,935
長寿社会福祉振興基金	地域福祉事業	1,040,578	1,007,638
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の保険給付等	914,945	3,698,261
大規模災害被災者等支援基金	大規模災害の被災者等の支援事業	22,768	48,118
動物愛護基金	動物愛護事業	225,816	221,198
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政の健全な運営	530,045	623,213
災害遺児等援護事業基金	災害遺児等援護事業	251,725	249,725
子ども・若者応援基金	頑張る子ども・若者を応援する事業	292,430	324,695
都市整備事業基金	都市計画事業及び都市施設の整備事業	6,910,155	5,809,825
鉄道整備事業基金	鉄道整備事業及び駅改良等	8,838,382	8,797,186
市営住宅等敷金基金	市営住宅等の敷金の返還	932,375	915,398

22 基金残高の状況（3）

（単位：千円）

基金名称	使途・目的	令和8年度末 残高見込	令和7年度末 残高見込
市営住宅等修繕基金	市営住宅等の修繕	985,318	949,960
緑化基金	都市緑化推進事業	994,957	948,744
等々力緑地施設整備事業基金	等々力緑地の球技専用スタジアムその他施設の整備事業	151,516	120,194
墓地整備事業基金	墓地整備事業	589,774	1,084,844
港湾整備事業基金	港湾整備事業	5,304,502	7,148,473
奨学事業基金	奨学事業	39,712	39,710
学校給食運営基金	学校給食の安定的な運営	77,820	54,116
土地開発基金	公共用地先行取得等事業	1,811,145	1,222,932
合 計		390,083,772	386,265,608

23 市民1人あたりの予算の使いみち (一般会計) (1)



※令和8年1月1日現在の推計人口による。

23 市民1人あたりの予算の使いみち (一般会計) (2)

区分	令和8年度			令和7年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比%	千円	市民1人あたり 円	構成比%
保健・医療・福祉の充実に	236,110,988	151,430	25.2	233,179,721	150,277	26.1
子育ての支援に	165,869,054	106,380	17.7	162,270,172	104,578	18.2
学校教育と生涯学習に	149,633,645	95,968	15.9	141,338,587	91,089	15.8
道路・公園緑地・河川・下水道の整備 と安全なまちづくりに	107,534,957	68,968	11.5	86,839,229	55,965	9.7
行政運営に	48,911,129	31,369	5.2	44,399,193	28,614	5.0
計画的なまちづくりに	36,510,763	23,416	3.9	33,185,179	21,387	3.7
環境・リサイクルに	32,008,124	20,528	3.4	30,976,167	19,963	3.5
地域経済の発展に	26,390,539	16,926	2.8	26,498,258	17,077	3.0
区政の振興に	24,003,673	15,395	2.6	22,271,287	14,353	2.5
港湾の整備に	19,069,448	12,230	2.0	14,749,408	9,506	1.6
共生と参加のまちづくりに	15,696,373	10,067	1.7	12,660,630	8,160	1.4
交通・水道の経営安定に	1,862,764	1,195	0.2	1,701,270	1,097	0.2
その他	74,152,024	47,558	7.9	82,680,779	53,285	9.3
合計	937,753,481	601,430	100.0	892,749,880	575,351	100.0
人口	(R8.1.1現在推計人口) 1,559,207人			(R7.1.1現在推計人口) 1,551,662人		

24 令和8年度予算編成方針（1）

令和8年度予算編成方針

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。

政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させるため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」及び令和6年度補正予算並びに令和7年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行するとしている。また、財政健全化の「旗」を下ろさず、長期を見据えた一貫性のある経済財政政策の方向性を明確に示すことが重要であるため、2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化を目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させるとしている。さらに、令和8年度予算については、地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靱化、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

令和6年度決算においては、市税収入は定額減税の実施による個人市民税の減があるものの、企業収益の増加による法人市民税の増、土地の評価替えに伴う課税標準額の増加による固定資産税の増などにより、3年連続で過去最高となった一方で、ふるさと納税の影響による減収も過去最大となった。歳出においては、人件費が給与改定や退職者数の増により増加し、扶助費についても、保育事業費や障害者（児）介護給付等事業費等の社会保障関連経費は、引き続き増加を続けている。

減債基金からの借入については、予算に対して市税や交付金が増収となったほか、庁舎・学校等の光熱費や、保育所の利用児童数、新型コロナワクチンの接種件数が見込みを下回ったことなどにより、新規の借入は行わず、過去の借

入金を10億円返済したものの、これまでの借入総額は507億円に達している。

また、令和7年度においては、現行の収支フレームで49億円と見込んでいた新規借入額が、当初予算では92億円と43億円拡大している。（資料1）

こうした中、令和8年度においては、歳出面では、物価高騰や賃上げ、国の制度変更などに臨機に対応する必要があり、歳入面では、ふるさと納税による減収の拡大や、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい財政環境が続くことが見込まれる。

3 予算編成の基本的な考え方

令和8年度予算については、厳しい財政環境にあっても、総合計画第4期実施計画の初年度として、総合計画に掲げる施策をより一層の効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、社会経済環境の変化や、防災・減災、少子化対策・こども政策など、国の重要政策課題に的確に対応するものとし、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

（1）第4期実施計画の効率的・効果的な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5つの基本政策に位置付けられる、第4期実施計画（令和8年度～令和11年度）の施策・事業の効率的・効果的な推進を図ることとする。

< 5つの基本政策 >

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

市民生活を豊かにする環境づくり

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

（2）持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

令和8年度予算編成においては、現在改定を進めている「今後の財政運営の

24 令和8年度予算編成方針（2）

基本的な考え方」と併せ、第4期実施計画、行財政改革第4期プログラム及び資産マネジメント第3期実施方針と整合を図りながら施策・事業の調整を進めることとする。

さらに、限られた財源・人的資源を最大限活用するため、徹底した既存事業の見直しや、柔軟な組織運営などにも併せて積極的に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築しながら、質の高い市民サービスの提供等を行うことにより、市民満足度の向上を図り、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行っていくために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

（1）主要施策の効果的な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の効果的な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。また、総合計画に掲げる施策・事務事業とSDGs達成に向けた取組を一体的に推進し、SDGs 未来都市としての取組を効果的に推進するため、必要な対応を図る。

（2）施策・事業の優先順位の明確化

限られた財源を効率的・効果的に配分するため、脱炭素化に向けた取組やデジタル化などの社会変容を見据え、将来の財政負担や、将来にわたるより良い市民サービスの安定的確保に向けた職員のワーク・ライフ・バランスの実現にも配慮しながら、様々なデータに基づき、多角的な視点から精緻な状況把握や課題分析を行うとともに、事業の効果やコスト把握を十分に行った上で、施策・事業の優先順位の明確化を図る。

（3）区役所サービスの充実

「区役所改革の基本方針」については、現在改定を進めているところであるが、デジタル化の進展に伴う対応や地域社会における環境変化への対応など新たな視点を踏まえて、「めざすべき区役所像」の実現に向けた取組を進め、さらに市民自治を推進するため、所要の予算措置を講じる。

（4）税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における大規模な土地利用の転換や量子イノベーションパークの実現をはじめとした、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組みとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性が

高く魅力あふれるまちづくりを推進し、市内経済を活性化させ、人口減少社会を迎えても成長可能となるよう、税源の充実につながる取組を積極的に進める。

（5）財源の確保等に向けた取組の推進

令和6年度の市税収入率は、政令市史上最高となったが、さらなる収入率の向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、さらに、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させるとともに、クラウドファンディング等の積極的な活用など各局の努力や新たな発想により財源確保の取組を推進する。併せて、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

（6）効率的・効果的な事務事業執行の推進

事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果等について検討を行う必要があり、市全体として最も効率的・効果的な手法を選択することとする。また、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行うとともに、市民・企業・団体などの多様な主体との連携やデジタル技術の活用等により、施策・事業の効率化を進める。さらに、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図る。

（7）将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、早期解消が必要であることを強く認識するとともに、借入額の圧縮が図られるよう、予算編成を進める。

（8）社会経済状況の変化及び国の制度変更等への的確な対応

物価高騰や賃金の上昇など、社会経済状況の変化を踏まえた上で、事務事業の質の確保に向けて、的確な対応を図る。また、国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向を把握し、迅速かつ的確な対応を図る。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（1）

■ 2 基本的な考え方

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向けては、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

■ (1) 効率的・効果的な事業執行の推進

事業の執行に当たっては、費用対効果等を十分に検討するとともに、類似する事業の統廃合等による最適化を図るなど、市全体として最も効率的・効果的な手法を選択します。また、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行うとともに、市民・企業・団体などの多様な主体との連携やデータ・デジタル技術の活用等により、施策・事業の効率化を進めます。さらに、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図ります。

■ (2) 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における大規模な土地利用の転換や量子イノベーションパークの実現をはじめとした、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性が高く魅力あふれるまちづくりを推進し、市内経済の活性化を通じて、税源の充実につながる取組を進めます。また、その他の施策・事業においても、税源涵養の観点を意識した取組を進めます。

■ (3) 財源確保に向けた取組の推進

市税等の一層の収入率向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、さらに、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させるとともに、クラウドファンディング等の積極的な活用などにより財源確保の取組を推進します。また、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進めます。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（2）

■（4）将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

■（5）「収支フレーム」を踏まえた財政運営

物価高騰の進行など、社会経済環境が大きく変化し、先行きは不透明感を増している中で、長期的な収支見通しを立てることが難しい状況にあることから、持続可能な行財政基盤の構築に向けた、財政運営の指針となる「収支フレーム」の期間は、「総合計画第4期実施計画」や「行財政改革第4期プログラム」と同様とし、今後4年間は、「収支フレーム」を踏まえた財政運営を行っていきます。（2-（9）収支フレーム参照）

また、「収支フレーム」については、総合計画の実施計画等の策定時などにおいて、必要な見直しを行いますが、国の施策動向や市民ニーズ、本市を取り巻く社会経済環境の変化等に的確に対応するため、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応していきます。

■（6）財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めます。

（ア）減債基金からの新規借入に依存しない財政運営

必要な市民サービスの着実な推進と持続可能な行財政基盤の両立に向けて、可能な限り減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行います。

（イ）プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（3）

（ウ）減債基金借入金の着実な返済

減債基金からの借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、借入額の圧縮と着実な返済に努めます。

（7）財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、次のとおり設定します。
また、その結果の分析・評価を行い、その内容を施策判断等に活用していきます。

（ア）収支状況

指標	会計区分	指標の説明	算出方法	目標	H27決算 (2015)	H28決算 (2016)	H29決算 (2017)	H30決算 (2018)	R1決算 (2019)	R2決算 (2020)	R3決算 (2021)	R4決算 (2022)	R5決算 (2023)	R6決算 (2024)
実質赤字比率(%)	普通会計	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を表すもの	(一般会計等の実質赤字額) ÷ (標準財政規模)	赤字とならないこと (早期健全化基準: 11.25%) (財政再生基準: 20.00%)	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
連結実質赤字比率(%)	全会計	公営企業会計など全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を表すもの	(連結実質赤字額) ÷ (標準財政規模)	赤字とならないこと (早期健全化基準: 16.25%) (財政再生基準: 30.00%)	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない

（イ）財政構造の弾力性

指標	会計区分	指標の説明	算出方法	目標	H27決算 (2015)	H28決算 (2016)	H29決算 (2017)	H30決算 (2018)	R1決算 (2019)	R2決算 (2020)	R3決算 (2021)	R4決算 (2022)	R5決算 (2023)	R6決算 (2024)
経常収支比率(%)	普通会計	市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもの	(経常経費に充てられた一般財源) ÷ (経常一般財源)	中長期的に低減	97.7	100.4	100.5	99.8	100.3	97.5	97.4	97.1	97.2	99.3
歳出総額に占める義務的経費の割合(%)	普通会計	歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合を表すもの	(義務的経費) ÷ (歳出総額)	中長期的に低減	54.3	55.3	57.4	56.8	56.5	47.1	58.2	58.0	57.8	60.8
財政調整基金残高(億円)	一般会計	財政調整基金の残高を表すもの	—	前年度から増加	50	54	57	61	64	65	75	88	74	59

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（4）

（ウ）将来負担

指標	会計区分	指標の説明	算出方法	目標	H27決算 (2015)	H28決算 (2016)	H29決算 (2017)	H30決算 (2018)	R1決算 (2019)	R2決算 (2020)	R3決算 (2021)	R4決算 (2022)	R5決算 (2023)	R6決算 (2024)
プライマリーバランス (億円)	一般会計	過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの	(歳入総額－市債発行額)－(歳出総額－公債費)	中長期的に安定的な黒字の確保	258	293	220	293	273	81	216	174	79	254
市民一人あたり市債残高 (円)	普通会計	将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの	(市債残高)÷(人口)	指定都市平均以下 (R5(2023)決算 指定都市平均 650,631円)	577,238	563,353	554,921	541,528	529,780	531,306	528,845	526,554	567,269	559,980
実質公債費比率(%)	普通会計	公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの(18%以上になると市債発行に国の許可が必要)	(地方債の元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+元利償還金+準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)÷(標準財政規模－(元利償還金+準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))	18%未満 (早期健全化基準:25.0%) (財政再生基準:35.0%)	7.1	6.9	6.8	7.3	7.5	8.3	8.6	8.5	8.4	8.4
将来負担比率(%)	普通会計	市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの	(将来負担額－(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高)に係る基準財政需要額算入見込額)÷(標準財政規模－(元利償還金+準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))	400%未満 (早期健全化基準:400.0%)	117.4	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0	123.4	123.0	123.8	111.4
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(%)	公会計(一般会計等)	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すもの	(減価償却累計額)÷(土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額)	中長期的に低減	58.3	60.2	60.1	60.3	60.7	61.4	62.2	63.3	62.0	62.8

（エ）企業会計等の経営健全化

指標	会計区分	指標の説明	算出方法	目標	H27決算 (2015)	H28決算 (2016)	H29決算 (2017)	H30決算 (2018)	R1決算 (2019)	R2決算 (2020)	R3決算 (2021)	R4決算 (2022)	R5決算 (2023)	R6決算 (2024)
基準外繰出金(億円)	普通会計	各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出について、縮減等を図るために設定するもの	—	縮減・規律の確保	138	124	116	101	105	96	49	45	56	35
資金不足比率(%)	企業会計	企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの	(流動負債が流動資産を超える額)÷(営業活動に伴う収入額)	資金不足を生じないこと (経営健全化基準:20.0%)	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない	自動車運送事業会計 2.7%	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
負債比率(%)	公会計(全会計+出資法人)	連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの	(負債合計)÷(資産合計)	中長期的に低減	34.4	44.4	44.7	44.3	43.2	43.0	42.4	42.4	42.7	42.5

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（5）

■（8）行財政改革の取組

総合計画に掲げる政策・施策の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向けて、切れ目のない行財政改革の取組を推進していることから、令和8（2026）年度における財政効果等を基に、令和9（2027）年度以降も行財政改革第4期プログラムにおいて効果が見込まれるものについて「収支フレーム」に反映します。

〈「収支フレーム」に反映した改革の取組 一般会計分〉

【取組の柱1】 社会経済状況の変化を踏まえた行政サービスの最適化 ◇将来を見据えた行政サービスの再構築 （全庁的な補助・助成金の見直し等） など	9億円／年
【取組の柱2】 戦略的な経営意識に基づく持続可能な行財政運営の推進 ◇財源確保策等の強化 （市税収入率の更なる向上、ふるさと納税の取組の推進等） ◇戦略的な資産マネジメント（財産の有効活用等） など	18～21億円／年
【取組の柱3】 組織最適化や人材確保・育成による生産性の向上 ◇組織機能の最適化 など	19億円／年
合計	46～49億円／年

上記で見込んだもの以外にも、行財政改革第4期プログラムに掲げる既存事業の見直し・改善、各種業務の効率化、民間の知見・ノウハウの活用、データを活用した政策形成や更なる財源確保に向けた取組などを進めることにより、各年度に得られた財政効果を翌年度の予算に反映します。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（6）

■（9）収支フレーム

この「収支フレーム」は、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」（以降、「国の試算」）等を基礎データとして活用し、「総合計画第4期実施計画」や「行財政改革第4期プログラム」も踏まえて算定しています。

川崎市総合計画改定に向けた将来人口推計【R7(2025)年5月】 (単位 人)

10月1日現在	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
総数	1,538,300	1,557,500	1,581,000	1,592,500	1,585,500
0～14歳	189,600	172,900	161,500	156,300	162,000
（うち0～4歳）	64,100	51,400	56,700	60,100	59,100
15～64歳	1,037,200	1,062,300	1,064,800	1,040,000	984,000
65歳以上	311,500	322,300	354,600	396,200	439,500
（うち75歳以上）	160,300	188,800	204,800	211,300	225,900

※各人口は、四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

中長期の経済財政に関する試算（内閣府）【R7(2025)年8月】 (単位 %程度)

年度		R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
過去投影 ケース	名目GDP成長率	3.3	2.7	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7
	消費者物価上昇率	2.4	1.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
成長移行 ケース	名目GDP成長率	3.3	2.7	2.4	2.6	2.9	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
	消費者物価上昇率	2.4	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
高成長実現 ケース	名目GDP成長率	3.3	2.7	2.5	2.8	3.1	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2
	消費者物価上昇率	2.4	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※収支フレームでは、上記の過去投影ケースを基本に算定していますが、参考に成長移行ケースや高成長実現ケースも掲載しています。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（7）

収支フレーム算定的前提条件

（ア）歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）

国の試算の過去投影ケースを基本に、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。

- ・その他の歳入

主に事業費に連動して算定しています。

（イ）歳出

令和8（2026）年度予算で実施が位置づけられている施策・事業を基本に、経済動向等を踏まえて所要額を算定していますが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で算定しています。

- ・管理的経費（庁用経費、施設管理的経費など）

物価高騰の影響を一定程度反映して算定しています。

- ・政策的経費（直接、市民生活への影響がある事業等）

これまでの推移や対象人口の推移等を踏まえるとともに、物価高騰の影響を一定程度反映して算定しています。

- ・職員給与費

令和8（2026）年度予算をベースに、定年引上げや教職調整額引上げ等の影響を反映して算定しています。

- ・公債費

投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を算定しています。

- ・一部の社会保障関連経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定しています。

- ・投資的経費

「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、現時点での仮の事業費に物価高騰の影響を一定程度反映して算定しています。「基礎的な投資的経費」（公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなど）についても、物価高騰の影響を一定程度反映して算定しています。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（8）

収支フレーム（令和8～11(2026～2029)年度）【事業費ベース】

*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

歳入	当初予算		当初予算		
	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度
一般財源合計	4,778	5,094	5,200	5,261	5,341
市税(ふるさと納税による影響反映後)	4,048	4,272	4,377	4,424	4,489
<i>【参考】ふるさと納税による影響(▲で表記)</i>	▲ 149	▲ 172	▲ 187	▲ 202	▲ 217
地方消費税交付金	365	419	412	417	421
地方譲与税・その他の県交付金	173	175	172	172	173
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	60	60	60	60
その他一般財源	122	168	179	188	198
<i>【参考】ふるさと納税寄附受入額 ※</i>	38	55(28)	70(38)	85(48)	100(59)
国庫支出金	1,750	1,802	1,945	1,950	2,007
市債	504	697	1,135	1,086	1,173
その他特定財源(県支出金等)	1,129	1,166	1,222	1,262	1,259
歳入合計	8,161	8,759	9,502	9,559	9,780

※ふるさと納税寄附受入額については、返礼品等の経費として充当するため、残額分(括弧内の金額)をその他一般財源として計上

歳出	当初予算		当初予算		
	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度
管理的経費	754	793	794	818	810
政策的経費	1,565	1,558	1,575	1,604	1,569
職員給与費	1,708	1,838	1,780	1,848	1,794
公債費(諸費を除く)	745	754	788	827	873
一部の社会保障関連経費	2,635	2,709	2,794	2,846	2,894
高齢者福祉	445	451	484	492	495
障害者福祉	654	697	740	783	834
生活保護	575	569	569	569	569
保育事業(待機児童対策)	892	918	920	921	915
小児医療費助成	69	74	81	81	81
投資的経費	846	1,127	1,817	1,769	1,901
計画的に進める大規模な投資的経費	276	543	970	1,001	1,065
基礎的な投資的経費	570	584	847	768	836
歳出合計	8,253	8,779	9,548	9,712	9,841
収 支	▲ 92	▲ 20	▲ 46	▲ 153	▲ 61

歳入においては、市税が、堅調に増加するものと見込む中で、ふるさと納税による減収は引き続き拡大することが見込まれます。一方で、ふるさと納税制度における収支改善に向けて、戦略的な「稼ぐ」取組を進めることによる寄附受入額の拡大を見込んでいます。

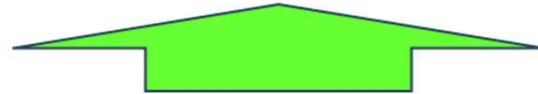
歳出においては、物価高騰等の影響を受けることが見込まれ、また、社会保障関連経費についても引き続き増加する見込みです。

投資的経費については、令和9(2027)年度以降も増加することが見込まれますが、これは、市立学校体育館等への空調設備の整備など、市民の安全・安心の確保に向けて早期に進める取組や、公共施設等の老朽化への対応などに向けた計画的な施設の整備・更新を進める中で、都市機能の強化や魅力を高めるまちづくり、さらには、臨海部における大規模土地利用転換の推進など、本市の持続的な発展に向けた取組を着実に進めていくことによるものです。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（9）

収支フレームにおける財源対策

		(単位 億円)				
		R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度
収支フレーム改定案	収支	▲ 92	▲ 20	▲ 46	▲ 153	▲ 61



		(単位 億円)				
		R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度
財政調整基金の活用		0	20	20	20	20
財政調整基金残高見込み(年度末)		141	146	151	156	161
<small>R8以降の残高見込みは、毎年度20億円の活用による減と、25億円(翌年度以降の国庫返還分を除いたR6決算の実質収支額)の積立による増を見込んでいます。</small>						
		(単位 億円)				
		R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	R11(2029) 年度
減債基金からの新規借入		92	0	26	133	41
減債基金からの借入残高		599	599	625	758	799

このように、厳しい財政環境の中でも本市の持続可能な発展に向けた取組を着実に推進することから、令和11（2029）年度まで一定の収支不足が見込まれるところですが、令和8（2026）年度については、補正予算の財源としての活用に支障を及ぼすことが無い範囲で残高を一定程度確保したうえで、財政調整基金を活用し、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡を図りました。

令和9～11（2027～2029）年度については、将来の財政基盤がより強固なものとなるよう、財政調整基金の残高を確保することを基本としながら、令和8（2026）年度と同様の財源対策を講じ、なお不足する額については、現時点では、減債基金からの新規借入れを行うものと見込みますが、毎年度の収支不足額や財政調整基金の残高の状況に応じて、予算において適切に対応し、可能な限り減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行います。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（10）

■（10）予算編成や財政運営における対応（アクション）

財政運営の取組目標の達成に向けて、次の考え方を基本的な姿勢として、予算編成や財政運営に取り組みます。

（ア）歳入

・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）

社会経済情勢や本市を取り巻く環境の変化に合わせ、税収に影響を及ぼす課題を的確に把握するとともに、税源涵養の取組による効果を十分に検証します。

・その他の歳入

国・県支出金については、制度等の変更に関して、的確な情報収集・分析を行うとともに、関係機関との連絡調整を十分に行い、所要額の確保に努めます。市債については、過度な将来負担とならないよう、プライマリーバランスに留意するとともに、金利状況や債務残高を十分意識しながら活用します。

（イ）歳出

・管理的経費（庁用経費、施設管理的経費など）

効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図ります。

・政策的経費（直接、市民生活への影響がある事業等）

事業執行上の工夫や必要な見直しなどを進めることで、経費総額の調整を図ります。

・職員給与費

組織の最適化などにより、総人件費の抑制に努めます。また、給与改定については、補正予算等により対応します。

・公債費

市債を適切に活用するとともに市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

25 「今後の財政運営の基本的な考え方（令和8年3月改定）」 抜粋（Ⅱ）

・一部の社会保障関連経費

持続可能な各種サービス・制度の運用の検討を行うとともに、自立支援の取組などにより、極力増加ペースの低減を図ります。

・投資的経費

事業の着実な推進と財源確保に向けて、国の補正予算等を積極的に活用します。

「計画的に進める大規模な投資的経費」については、各事業の事業費規模が大きく、物価高騰の影響が非常に大きいことから、事業の進捗を踏まえながら、整備内容の十分な精査を適宜行うとともに、財政負担の平準化を検討します。

「基礎的な投資的経費」については、公共施設の維持補修や長寿命化の取組などの経常的な経費について、一定の枠を確保しつつ、より効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。